

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-1	地域少子化対策強化事業	担当課	健康福祉課
			作成者	鷺見 侑祐
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	1 出会いとめぐり合いの応援		
	施策名(評価単位)	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	少子化対策として、安心して子どもを産み育てることのできる環境を築くため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婚活イベントの開催（出会いの場の提供） ・ 結婚相談

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	200,000	189,000	120,000	120,000
② 人件費	1,200,000	1,125,000	1,125,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	1,400,000	1,314,000	1,245,000	495,000
前年度比 (%)		93.9%	94.7%	39.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,400,000	1,314,000	1,245,000
④ 活動一単位当たりコスト	1,400,000.0	1,314,000.0	#DIV/0!	495,000.0
前年度比 (%)		93.9%	#DIV/0!	#DIV/0!
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和2年度より人件費の削減をし、コストの減少を見込んでます。			

(3) 活動指標	指標名	イベント及びセミナー回数				単位:	回
	指標説明	結婚活動総合支援事業のイベント等の回数					
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		1	1	0	1		

(4) 成果指標	指標名	イベント参加率				単位:	%	評価:	+
	指標説明	参加者÷募集人数							
	目標値の設定方針	前年度と同数以上							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	40	20	20	20				
	実績値	17	14	0					
達成度 (%)	42.5%	70.0%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>平成23年度から25年度まで、婚活支援事業として独身男女の出会いの場を提供するため、婚活イベントを中心に行っていましたが、26年度から、地域少子化対策事業として、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目のない支援」を行うことになり、幅広い年齢層を対象に事業を行うことができ、少子化問題について考えていただくことができました。また、結婚相談員を設置し、26年11月から2回の相談を行うことができました。イベントの開催については、コロナウイルス感染症の影響もあり女性の参加者が集まらず、令和元年度は開催することができませんでした。今後、男女ともに参加者が多く集まる事業の開催と、さらには、男性の結婚に対する意識改革をしていくことが課題となります。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>平成26年度より、美濃市婚活支援協議会の構成員について、市及び美濃商工会議所に加え、美濃市社会福祉協議会と美濃青年会議所も含めた体制となりました。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>平成26年度から地域少子化対策事業として、幅広い年齢層を対象に、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」を行うことにより、地域や企業も連携し少子化対策を考えていくことの重要性を認識することができました。今後も、安心して子どもを産み育てることのできる環境を築くため、家庭だけでなく地域・企業も協力し少子化対策を推進する必要があります。また、未婚の男女の出会いの場の提供、ぎふマリッジサポートセンターとの連携、結婚相談でのカップルのマッチングなどを支援していくことと併せて、感染症対策を鑑み今までは異なる方策等を検討してまいります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	22-2	留守家庭児童教室運営事業		担当課	健康福祉課
				作成者	鷺見 侑祐
施策体系	行政分野	①健康・福祉		施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり			
	施策名(評価単位)	(14) 子育て・結婚支援			

2. 事務事業の目的	昼間時、就労などにより保護者のいない小学校1年生から4年生児童に対し、留守家庭児童教室を開設し子どもの健全な育成を目的とします。
-------------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	昼間時、就労などにより保護者のいない小学校1年生から4年生児童に対し、留守家庭児童教室を開設し子どもの健やかな成長と環境づくりを実施しました。 実施場所：6教室 美濃小第1・美濃小第2・牧谷小・大矢田小・藍見小・中有知小学校区留守家庭児童教室

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	30,035,720	33,479,589	31,964,177	47,652,000	
② 人件費	1,600,000	1,500,000	1,500,000	2,625,000	
③ 合計コスト ①+②	31,635,720	34,979,589	33,464,177	50,277,000	
前年度比 (%)		110.6%	95.7%	150.2%	
財源内訳	国・県支出金	18,640,000	17,074,000	20,480,000	19,960,000
	市債		-	0	0
	その他特定財源	7,840,750	8,019,250	7,252,500	8,065,000
	一般財源	5,154,970	9,886,339	5,731,677	22,252,000
④ 活動一単位当たりコスト	5,272,620.0	5,829,931.5	5,577,362.8	8,379,500.0	
前年度比 (%)		110.6%	95.7%	150.2%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始に伴い、期末手当・費用弁償等の経費が増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	運営教室		単位:	箇所
	指標説明	留守家庭児童教室を実施している教室数			
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
		6	6	6	6

(4) 成果指標	指標名	入室児童数		単位:	人	評価:	+
	指標説明	小学校1年生から4年生までの入室児童数					
	目標値の設定方針	前年と同数並とします。					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	210	230	230	225		
	実績値	230	231	224			
達成度 (%)	109.5%	100.4%	97.4%				

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びの場、生活の場を与えて健全な育成を図ることができました。子育て支援事業として重視されている留守家庭児童教室の利用者が年々増加しているが、アルバイトとして雇用している指導員の確保に苦慮しています。また、令和元年度は利用者数が減少したものの、保育場所が手狭になってきているため、開設場所の見直し等をしていく必要があります。
-----------------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
指導員を確保するため、広報、ホームページに掲載し募集するとともに、職業安定所に募集登録を行いました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
今後も共働き世帯の増加や労働形態の変化に伴う子育て支援策として、当事業の継続は必須であり、さらなる充実を図ります。平成27年度から、夏休みの対象児童が6年生まで拡大となったため、今後、実施場所・指導員の確保などを含め検討していく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-5 子育て手当支給事業	担当課	健康福祉課
施策体系	行政分野	①健康・福祉	作成者 那須 英昭
	総合計画上の施策名	施策分類	1子育て
	施策名(評価単位)	2 子どもを産み育てやすい環境づくり (14) 子育て・結婚支援	

2. 事務事業の目的	次代の社会を担う子ども一人ひとりの健やかな育成を社会全体で応援することを目的とします。また、ひとり親家庭における児童の生活の安定と自立促進を目的とします。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和元年度)</p> <p>○児童手当 ・6月、10月、2月に「児童手当法」に基づく支給を実施 支給対象となる中学校修了前の児童に対して月額10,000円～15,000円を支給 所得制限超過額を超える所得の受給者（特別給付の対象者）は、児童1人につき一律5,000円 ○児童扶養手当 ・4月、8月、11月、1月、3月に「児童扶養手当法」に基づく支給を実施 令和元年8月から、全部支給 月額42,910円を支給 一部支給 月額10,120円～42,900円を支給 ○5歳児保育料無償化 ・国による保育料無償化政策に先立ち、5歳児に係る保育料を、国の無償化開始まで市単で無償化する。 ○未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金 ・消費税率引き上げに対する臨時・特別の措置として、基準日においてこれまでに婚姻をしたことがない児童扶養手当受給者に、17,500円を支給する。</p>
-------------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	340,322,090	359,887,220	353,970,418	340,564,000	
② 人件費	4,400,000	4,125,000	4,125,000	5,250,000	
③ 合計コスト ①+②	344,722,090	364,012,220	358,095,418	345,814,000	
前年度比 (%)		105.6%	98.4%	96.6%	
財源内訳	国・県支出金	260,981,031	255,981,883	254,146,612	259,644,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	83,741,059	108,030,337	103,948,806	86,170,000
④ 活動一単位当たりコスト	13,224.0	14,262.7	14,404.5	14,408.9	
前年度比 (%)		107.9%	101.0%	100.0%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	5歳児保育料無償化及び未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金事業は令和元年度事業であるため、その分令和2年度に係る直接事業費は減少する見込みです。 また、生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部改正に伴う児童扶養手当法の改正により支払回数が年3回から年6回に増やすこととされたため、令和元年度は一時的に支給月数が増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	児童手当対象延児童数				単位:	人		
	指標説明								
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
		26,068	25,522	24,860	24,000				
(4) 成果指標	指標名	児童手当対象延児童数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	人口減少の中、前年度と同数程度を目標としました。							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	27,000	26,000	25,000	24,000				
	実績値	26,068	25,522	24,860					
達成度 (%)	96.5%	98.2%	99.4%						

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>児童手当は、窓口での手続きに漏れのないよう、対応することができました。 児童扶養手当については、手当額改定、制度改正など受給者、相談者への周知を図りました。また、事前に相談を受けることにより、新規申請者へ申請漏れがないよう対応できました。</p>
-----------------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>児童手当の制度について、広報紙やホームページなどを活用し、受給者への周知を図ります。 児童扶養手当においては、個別相談を充実することにより、就労につなげ自立を支援していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>制度を正しく理解することで届出の失念等が起こらないよう、児童手当の現況届時には、個別に対応をし、丁寧に説明をしていきます。 また、児童扶養手当においては、制度改正等の周知を徹底するとともに、事前相談において個々の問題に迅速に対応できるよう継続して対応をします。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-6 木育ひろば事業	担当課	健康福祉課
		作成者	鷺見 侑祐
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類 1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり	
	施策名(評価単位)	(14) 子育て・結婚支援	

2. 事務事業の目的	子どもの情懷を高め、自然や地域を大切にすることを育むため、木育ひろば等の実施及び運営を進めます。
-------------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和元年度)</p> <p><プレーパーク事業> 子どもたちが森や川で自由に遊べる場所を県立森林アカデミー周辺で提供し、親の交流、子育て支援を回りました。令和元年度 36日開催、延べ参加人数1,482人</p> <p><ウッドスタート事業> 木製のおもちゃを赤ちゃんに配布し、子どもが直接木に触れる機会を提供しました。</p> <p><木育ひろば事業> 道の駅美濃にわか茶屋の「みの赤ちゃん木育ひろば」の他市内6保育園、1幼稚園でも木育ひろばを開設しました。</p>
-------------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	5,146,391	5,392,793	3,885,335	2,732,000	
② 人件費	1,680,000	1,275,000	900,000	900,000	
③ 合計コスト ①+②	6,826,391	6,667,793	4,785,335	3,632,000	
前年度比 (%)		97.7%	71.8%	75.9%	
財源内訳	国・県支出金	3,796,400	4,041,920	2,236,060	1,161,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,029,991	2,625,873	2,549,275	2,471,000
④ 活動一単位当たりコスト	27,977.0	27,327.0	19,938.9	14,885.2	
前年度比 (%)		97.7%	73.0%	74.7%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度より、県からの補助金が減額されたことに伴い、事業費が減少しています。				

(3) 活動指標	指標名	みの赤ちゃん木育ひろば開場日			単位:	日
	指標説明	みの赤ちゃん木育ひろばの開場日数				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	244	244	240	244	

(4) 成果指標	指標名	みの赤ちゃん木育ひろば入場者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	みの赤ちゃん木育ひろばの入場者数(子ども)						
	目標値の設定方針	1ヶ月に130人の入場者数見込み						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値	1,560	1,560	1,560	1,560			
	実績値	1,199	1,297	1,075				
達成度 (%)	76.9%	83.1%	68.9%					

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
<p><プレーパーク事業>子どもが自由に森や川で遊べる場所を提供したことで、多くの子ども達が自然に触れることができました。</p> <p><ウッドスタート事業>1歳児の子どもに「レールパス」を配布することで木育の推進を図ることができました。しかし1歳になってから配布までしばらく期間が開いてしまうため、もっとスムーズに配布できるような仕組みづくりが必要です。</p> <p><木育ひろば事業>道の駅のみでなく、市内6保育園1幼稚園でも木育ひろばを開設することで更なる木育の推進を図ることができました。</p>

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>木育に関心を持ってもらうためには、木育ひろばの利用者を増やす必要があります。そのために、木育ひろばについて、市広報や市ホームページ、またはイベントの開催などを通じ、広く周知することで来場者を増やしていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>健やかな子どもの成長を目指し、子育て支援として木育を進めるため、当事業を継続する必要があります。新型コロナウイルス感染症対策を徹底しながら活動を実施するとともに、各種事業や活動内容を積極的に周知していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-7	子育て支援推進事業	担当課 健康福祉課
作成者			鷺見 侑祐
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類 1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり	
	施策名(評価単位)	(14) 子育て・結婚支援	

2. 事務事業の目的	近年核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化する中、安心して子育てができる環境づくりのための事業を実施します。
-------------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	赤ちゃん紙おむつ支援の実施。 美濃市在住の2歳未満の乳幼児に、2歳になる誕生月の前の月まで1か月当たり3枚500円の赤ちゃん紙おむつ券を支給し、子育て支援の充実を進めています。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	3,017,000	2,758,000	4,035,998	4,685,000
② 人件費	1,200,000	1,125,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	4,217,000	3,883,000	4,785,998	5,435,000
前年度比 (%)		92.1%	123.3%	113.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,217,000	3,883,000	4,785,998
④ 活動一単位当たりコスト	31,237.0	26,779.3	49,854.1	49,409.1
前年度比 (%)		85.7%	186.2%	99.1%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度は、1ヶ月の助成額を1枚1,000円から3枚500円の1,500円へ増額したため事業費が増加、業務の算定を変更したため人権費は減少しました。また、支援人数が激減したため活動一単位当たりのコストが増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	赤ちゃん紙おむつ支援人数	単位:	人	
	指標説明	赤ちゃん紙おむつ支援の人数			
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
		135	145	96	110

(4) 成果指標	指標名	紙おむつ券支給月数	単位:	人	評価:	+
	指標説明	赤ちゃん紙おむつ支給月の数				
	目標値の設定方針	前年目標と同様				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	目標値	3,600	3,600	3,600	7,400	
	実績値	3,017	2,758	7,445		
達成度 (%)	83.8%	76.6%	206.8%			

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
乳幼児を養育する家庭の経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図るため、市内に住所を有する満2歳未満の乳幼児を養育する保護者世帯に対し、市内協力店舗にて利用できる紙おむつ購入助成券（月額 1,500円）を96人分支給しました。 令和元年度からは、1ヶ月の助成額を1枚1,000円から3枚500円の1,500円へ増額しました。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
美濃市在住の2歳未満の乳幼児に赤ちゃん紙おむつ券を支給し子育て支援の充実を進めています。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境を整えるため、当事業の継続は必要と考えます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-9 母子保健事業	担当課	保健センター
施策体系	行政分野	①健康・福祉	作成者
	総合計画上の施策名	施策分類	柳瀬 理
	施策名(評価単位)	1子育て	
	4 母子（妊産婦・乳幼児）保健の充実		
	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	乳幼児及び母性の健康の保持、発達遅延や疾患の早期発見及び心身の健やかな成長発達に向けて各種健診、相談事業を実施します。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	①健診事業【実施場所:保健センター】 3~4か月児健診(年8回)・1歳6か月児健診(内科:年6回、歯科:年5回)・3歳児健診(年6回) ②相談事業【実施場所:保健センター】 7か月児健康相談(年7回)・1歳児歯みがき教室(年6回)・すくすくプレイルーム(年20回) アイアイキッズ(年8回) ③健(検)診、検査費等補助・助成事業 妊婦健康診査費補助・新生児聴覚検査費助成・未熟児養育医療給付・(特定)不妊治療費助成 産後ケア事業・産婦健康診査費助成
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	16,927,640	17,906,935	14,786,520	23,814,000	
② 人件費	8,800,000	7,200,000	9,150,000	5,250,000	
③ 合計コスト ①+②	25,727,640	25,106,935	23,936,520	29,064,000	
前年度比(%)		97.6%	95.3%	121.4%	
財源内訳	国・県支出金	1,026,000	654,073	1,304,913	1,701,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	24,701,640	24,452,862	22,631,607	27,363,000
④ 活動一単位当たりコスト	249,782.9	216,439.1	263,038.7	290,640.0	
前年度比(%)		86.7%	121.5%	110.5%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度は母子保健事業対象者数が減少したため、単位コストが増加しました。令和2年度事業対象者数が増加見込みのため直接事業費が増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	7か月児健康相談の参加人数		単位:	人
	指標説明	7か月児健康相談に参加した乳児の年間実人数			
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	103	116	91	100

(4) 成果指標	指標名	第一子の7か月児健康相談参加率		単位:	人	評価:	+
	指標説明	第一子の7か月児健康相談参加者数÷第一子の7か月児健康相談対象者数					
	目標値の設定方針	7か月児健康相談参加率					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	100	100	100	100		
	実績値	95.6	92.2	97.1			
達成度(%)	95.6%	92.2%	97.1%				

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
7か月児健康相談は保健師による発育・発達の確認、育児相談、集団指導において誤飲や転倒等の事故予防について啓発活動を行うと共に、離乳食の開始に伴い、栄養士による個別相談や離乳食の試食が実施されています。第一子の母親は知識不足・経験不足から育児不安を抱えやすい状況にあり、7か月児健康相談に参加することで不安の解消や予防に繋がると考えられます。第一子の今年度の参加率は増加しており、今後も目標値に達するように参加を促していく必要があります。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
7か月児健康相談の周知方法として、広報への掲載と、3~4か月児健診時に案内文を配布する事を実施しています。今後も継続していくと共に、参加できなかった場合は電話にて児や母親の様子を聞き、参加できなかった理由を把握すると共に、次回の日程を案内し勧奨を行っていく必要があります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
自治体に母性並びに乳児・幼児の健康の保持及び増進に努力することが求められている中、子育てに関する知識や経験の不足から育児に対する不安を感じる母親も多く見られるようになって来ています。産後ケア事業・産婦検診など補助を拡大してして、子育ての不安解消・課題の把握に努めていますが、各種健診時には地域の保健推進員の協力も得ながら参加を促し、問題があるようであれば早期解決に繋がるように行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-11	ファミリー・サポート・センター事業 (旧:コミュニティママ子育てサポ-トル事業)	担当課 健康福祉課
			作成者 那須 英昭
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類 1子育て
	総合計画上の施策名	5 子育てに関する市民活動の支援	
	施策名(評価単位)	(14) 子育て・結婚支援	

2. 事務事業の目的	児童福祉の向上を図るとともに、市民が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる社会環境を築くことを目的とします。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	育児に関する援助活動を提供したい者「提供会員」と市内在住の小学6年生以下の児童の保護者で育児に関する援助活動を依頼したい者「依頼会員」による相互援助活動 ・保護者が仕事で子どもの面倒が見られない場合の個人利用（送迎のみも含む。） ・美濃市教育委員会の乳幼児家庭教育学級学習会に伴う集団託児 ・保健センターの親子教室「アイキッズ」に伴う集団託児 ・市民団体の活動に伴う集団託児

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費		1,223,481	1,205,424	1,207,973	1,642,000
② 人件費		1,200,000	1,125,000	1,125,000	1,125,000
③ 合計コスト ①+②		2,423,481	2,330,424	2,332,973	2,767,000
前年度比 (%)			96.2%	100.1%	118.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,423,481	2,330,424	2,332,973	2,767,000
④ 活動一単位当たりコスト		13,029.5	13,509.7	14,765.7	16,668.7
前年度比 (%)			103.7%	109.3%	112.9%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)		会計年度任用職員制度への移行による、期末手当・健康保険及び厚生年金保険料等の発生により、R2年度見込額が増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	ファミリー・サポート・センター事業実施時間		単位:	時間
	指標説明	ファミリー・サポート・センター事業を実施した時間数			
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	186	173	158	166

(4) 成果指標	指標名	ファミリー・サポート・センター事業実施人数		単位:	人	評価:	+
	指標説明	ファミリー・サポート・センター事業を実施した提供会員の人数					
	目標値の設定方針	前年度実績の105%以上					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	78	93	101	74		
	実績値	89	96	70			
達成度 (%)	114.1%	103.2%	69.3%				

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
平成29年度からコミュニティママ子育てサポートモデル事業よりファミリー・サポート・センター事業へ移行しました。市民活動等に伴う集団託児も従来通り行いましたが、依頼件数や実施時間数は減少しました。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
これまでも利用者のニーズに沿った利用しやすいサービスとなるよう送迎対応や24時間対応できるように制度の改善を試みてきました。今後も利用者視点に立った制度運営を行っていきます。また、依頼会員の減少や高齢化への対応及び依頼会員の増加を目指し、広報紙、ホームページ等を用い、事業の周知を図っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
地域における育児の相互援助活動を支援するため、当事業を継続して実施します。現代において、子育てをする保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができるような環境を準備するとともに、地域での子育て支援機能の強化に向けた支援体制づくりには必要と考えます。また、ファミリーサポートセンターの認知度向上とサービスを広く周知すると同時に、利用しやすいきっかけづくりの工夫を検討して参ります。		
s	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-	児童センター施設管理事業	担当課	健康福祉課
	13		作成者	澤村 和茂
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	2児童・青少年
	総合計画上の施策名	7 子どもたちが安全・安心に遊べる居場所づくり		
	施策名(評価単位)	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	児童に健全な遊びと遊び場を提供し、子どもたちの健康と体力を増進及び情操を豊かにします。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和元年度)</p> <p>①小学生向け行事 （工作・運動・季節行事・レクリエーション）年間16回 ②わくわく教室〈幼児親子向け行事〉 （簡単な工作・軽い運動・季節行事・レクリエーション）年間19回 ③移動児童館、ぎふ木育事業等 （夏休み留守家庭児童教室・出張木育ひろば・ぎふ木育教室・おもちゃ病院等）年間15回</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	1,413,782	1,320,965	916,385	1,026,000
② 人件費	3,200,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
③ 合計コスト ①+②	4,613,782	4,320,965	3,916,385	4,026,000
前年度比 (%)		93.7%	90.6%	102.8%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	4,613,782	4,320,965	3,916,385
④ 活動一単位当たりコスト	54,279.8	59,191.3	75,315.1	75,962.3
前年度比 (%)		109.0%	127.2%	100.9%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度：屋根の修繕等平成30年度に要した施設修繕費が令和元年度には発生しなかったため事業費は減少。一方で、行事を精査したことと感染症対策により開催回数が減少したことによる活動一単位当たりコストは増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	行事開催回数				単位:	回
	指標説明	児童センターの行事開催回数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	85	73	52	53		

(4) 成果指標	指標名	利用者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	児童センターを利用した人数							
	目標値の設定方針	前年度実績数							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	3,780	3,825	4,474	3,296				
	実績値	3,825	4,474	3,296					
達成度 (%)	101.2%	117.0%	73.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>前年度と比較すると、児童センター利用者数は1,178人、行事参加人数は256人減少しました。子育て支援事業や放課後子ども教室など類雑した事業が開催されることもあり、行事を精査し開催回数を減らしたこと、また年度末には新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から利用者が減少したことが一因と考えられます。</p> <p>令和3年4月から新施設に機能が移転する予定です。新たな観点から児童や幼児親子のニーズに対応した行事を開催することや、利用形態の充実を図る必要があります。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>市民に行事日程や行事内容等最新の情報を発信するべく、迅速に市ホームページを更新します。おたよりの配布は、月末に各公共施設だけでなく市内の保育園・幼稚園にも追加配布を行うことにより、利用者以外の市民に対しても児童センターの情報を発信するとともに、新たな利用者の開拓をします。</p> <p>また、施設と遊具の老朽化が進んでいるため、新施設ができるまでは緊急性が高い箇所から施設修繕を行い、使用頻度が高い遊具を選別利用していただきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>留守家庭児童教室や放課後子ども教室など同じ児童を対象とした事業に協力しながら、小学生向け行事の拡大や木育ひろばの設置など児童や幼児親子のニーズに合わせた児童センターの発展を目指します。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-14 母子生活支援	担当課	健康福祉課
作成者		健康福祉課	那須 英昭
行政分野	①健康・福祉	施策分類	2児童・青少年
総合計画上の施策名	9 ひとり親家庭等の自立支援の推進		
施策名(評価単位)	(14) 子育て・結婚支援		

2. 事務事業の目的	母子家庭の自立の推進を図ります。
-------------------	------------------

3. 事務事業の実績	<p>「自立支援教育訓練給付金事業」 就職を希望する母子家庭の母もしくは父子家庭の父に対し、職業訓練に要する講座の費用を補助する事業 「高等職業訓練促進給付金事業」 就職を希望する母子家庭の母もしくは父子家庭の父に対し、就職の際に有利でありかつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため一定の高等技能訓練に係る費用を補助する事業 「母子生活支援事業」母子家庭の女性が、子どもと一緒に利用できる施設への入居に係る費用を補助する事業</p>
-------------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	0	846,000	1,730,000	2,928,000
② 人件費	2,400,000	2,250,000	2,250,000	2,625,000
③ 合計コスト ①+②	2,400,000	3,096,000	3,980,000	5,553,000
前年度比 (%)		129.0%	128.6%	139.5%
財源内訳	国・県支出金	0	1,987,000	2,194,000
	市債		0	0
	その他特定財源		0	0
	一般財源	2,400,000	209,000	1,993,000
④ 活動一単位当たりコスト	#DIV/0!	3,096,000.0	3,980,000.0	2,776,500.0
前年度比 (%)		#DIV/0!	128.6%	69.8%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	申請件数により、事業費やコストが増減します。			

(3) 活動指標	指標名	自立支援訓練給付金事業、高等技能訓練促進費事業の利用者数			単位:	人
	指標説明	制度を活用し、児童福祉の増進を図る				
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
		0	1	1	2	

(4) 成果指標	指標名	自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業の給付金額			単位:	人	評価:	+
	指標説明	自立支援訓練給付金、高等職業訓練促進給付金事業の給付金額						
	目標値の設定方針	前年度と同額以上						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値	2,100,000	3,850,000	2,926,000	2,650,000			
	実績値	0	846,000	1,730,000				
達成度 (%)	0.0%	22.0%	59.1%					

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	自立支援訓練給付金事業、高等職業訓練促進給付金事業について利用者が増えつつあります。しかし、制度が法改正等で変化しやすいことや、国や県からの情報提供の遅れなどから、先々の相談の対応が難しいのが現状です。
-----------------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
児童扶養手当の現況届時にパンフレット等を利用し、きめ細やかな説明を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
就職に有利ですが、生活の安定に資する資格を取得するため、就学をしながら育児と就業を両立させるのは困難です。ひとり親世帯の親の就業をより効果的に促進するために必要な制度であるため、今後も継続的に支援を進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-3	保育充実事業	担当課	健康福祉課
			作成者	太田 望美
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名(評価単位)	(15) 保育環境の充実		

2. 事務事業の目的	近年、子どもや家庭を取り巻く環境は厳しさを増し、核家族化や共働き家庭、近隣関係の希薄化等地域ネットワークが弱体する中、地域の子育て支援のため保育サービスの充実を図ります。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	<p>対象保育園：美濃市内私立保育園7園（保育所3園・認定こども園3園・小規模保育所1園）</p> <p>1. 延長保育対策事業…就労形態の多様化や、通勤時間の延長に応じた長時間保育事業を実施。</p> <p>2. 障害児保育対策事業…障がい児の福祉増進を図り、また障がい保育士の負担軽減を実施。</p> <p>3. 一時預かり保育事業…就労形態の多様化、保護者の傷病などによる緊急時に対応する一時的な保育事業を実施。</p> <p>4. 低年齢児保育事業…低年齢児を年度途中に受け入れる保育事業を実施。</p> <p>5. 地域保育センター事業…世代間交流事業や地域の特性に応じた保育事業を実施。</p> <p>6. 地域子育てセンター事業…未就園児の親と子に対する子育て支援事業を実施。</p> <p>7. 給食費補助金…園児の主食代1/3を補助し子育て支援を実施。</p>
-------------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	45,155,110	41,897,300	46,141,262	60,708,000	
② 人件費	3,600,000	4,125,000	4,875,000	3,750,000	
③ 合計コスト ①+②	48,755,110	46,022,300	51,016,262	64,458,000	
前年度比 (%)		94.4%	110.9%	126.3%	
財源内訳	国・県支出金	27,389,000	25,457,000	27,454,000	36,499,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	21,366,110	20,565,300	23,562,262	27,959,000
④ 活動一単位当たりコスト	8,125,851.7	7,670,383.3	7,288,037.4	9,208,285.7	
前年度比 (%)		94.4%	95.0%	126.3%	
⑤ コストに関する増減理由 (R2年度実績、R2年度見込)	保護者の就労形態の多様化に対応するため、延長保育・障がい児保育・一時預かり保育などの充実を図るため全体的に増額となっています。				

(3) 活動指標	指標名	保育所数	単位:	園	
	指標説明	美濃市内の保育園数			
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
		6	6	7	7

(4) 成果指標	指標名	保育園児童数	単位:	人	評価:	+
	指標説明	美濃市内の保育園に通う児童数となります				
	目標値の設定方針	各保育園の定員数を目標値とします				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	目標値	510	499	509	504	
	実績値	495	498	501		
達成度 (%)	97.1%	99.8%	98.4%			

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計上の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>近年、核家族化や共働き家庭の増加するなか、各事業を行うことにより保育のサービスの充実を図り、子育て中の保護者が安心して、働くことや、子育てができるよう子育て支援を実施しました。</p> <p>令和元年10月より保育料の無償化が始まったことにより、保護者の負担は軽減されました。今後は、保育料の無償化に関する周知を広く行っていく必要があります。</p>
-----------------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>近年、核家族化や共働き家庭が増加するなか、子育て中の保護者の悩みが相談できるような体制の強化のため、保育園の事業をホームページや広報誌を通じてPRします。また、子ども子育て新制度の理解に努め、保護者や子どもが保育園を利用しやすいようにします。</p> <p>無償化についてはチラシを作成し、保育園の入園手続きの際などに配布し、保育料の無償化についての周知を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>今日の核家族化、女性の社会進出や就業形態の多様化などに伴い、子育て家庭の負担は増大しています。今後も引き続き、保育所等が安全・安心な保育と円滑な運営ができ、さらには多様化する保育ニーズに対応できるよう取り組んでいきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-4	病児病後児保育事業	担当課	健康福祉課
			作成者	鷺見 侑祐
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	1子育て
	総合計画上の施策名	2 子どもを産み育てやすい環境づくり		
	施策名(評価単位)	(15) 保育環境の充実		

2. 事務事業の目的	近年核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化する中、子育てと就労の両立支援の一環として、病後児を一時的に保育する病児保育室を立ち上げ、安心して子育てできる環境を整備し、児童の福祉向上を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	平成23年7月1日から美濃病院敷地内の施設に0歳(生後6ヶ月)から小学校3年生までの病児病後児を一時的に保育する施設を立ち上げ、安心して子育てできる環境を整えました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	2,088,721	2,038,121	2,118,321	2,433,000	
② 人件費	1,040,000	975,000	975,000	600,000	
③ 合計コスト ①+②	3,128,721	3,013,121	3,093,321	3,033,000	
前年度比 (%)		96.3%	102.7%	98.0%	
財源内訳	国・県支出金	1,260,000	1,244,000	1,274,000	1,474,000
	市債	-	-	0	0
	その他特定財源	18,000	23,400	40,100	81,000
	一般財源	1,850,721	1,745,721	1,779,221	1,478,000
④ 活動一単位当たりコスト	12,822.6	12,348.9	12,888.8	12,430.3	
前年度比 (%)		96.3%	104.4%	96.4%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	開設日数			単位:	日
	指標説明	病児・病後児保育室の開設日数				
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
		244	244	240	244	

(4) 成果指標	指標名	利用者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	病児・病後児保育室の延べ利用者数です。						
	目標値の設定方針	病児・病後児保育室の延べ利用者数です。						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値	35	35	35	35			
	実績値	9	7	13				
達成度 (%)	25.7%	20.0%	37.1%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	B
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes		No	1		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	民間でも同様のサービスが提供されていますが、美濃病院敷地内でサービスを提供し、看護師・保育士を配置することにより、利用者により安心感を与えることができています。しかしながら、利用者数が少ないため、利用者を増やすよう実施内容を見直す必要があります。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
病後児保育として立ち上げましたが、まだ利用者が少ないため、広報紙・ホームページで定期的にPRしていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
近年の核家族化、就労形態の多様化といった社会的背景により、児童を取り巻く環境が大きく変化するなか、子育てと就労の両立支援の一環として病児保育室を立ち上げた経緯があるため、当事業は継続していきます。現在は利用者が少ないため、今後はさらに利用しやすいように定期的に広報やインターネットなどを活用したPRを実施します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-12 保育所運営事業	担当課	健康福祉課
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類
	総合計画上の施策名	6 幼児教育の充実	2児童・青少年
	施策名(評価単位)	(15) 保育環境の充実	作成者
			太田 望美

2. 事務事業の目的	児童が通園する民間保育所に運営費等の補助し、子育ての支援と子どもの健やかな成長を図ります。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	<p>対象保育園：市内6保育園</p> <p>1. 保育園献立作成委託…保育園の給食献立作成事業 2. 保育研究会補助事業…多様化する児童保育対応するため保育会の研修など行う事業 3. 保育所運営費補助事業…保育園の円滑な運営・管理のための運営費補助事業 4. 保育所共済費補助事業…保育園の円滑な運営のため保育所職員の救済掛金の負担を助成する事業 5. 保育所保健衛生費補助事業…保育園の衛生管理向上のため保健衛生費補助事業 6. 保育所修繕費補助事業…保育園の修繕に対し補助する事業 7. 保育体制強化事業…子育て経験者などが保育士の補助にはいることで保育士の業務軽減を図る 8. 療育支援体制強化事業…障がい児加配職員を保育士等の専門知識がある職員を置いている園への補助 9. 保育補助者雇上強化事業…保育士資格無しの方の雇上補助 10. 施設型給付費…園が適切な保育を行うために支払われる給付費 11. 施設等利用給付費…認可外保育所等の保育料無償化に対応するための給付費。</p>
-------------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	494,858,831	508,793,958	517,758,621	613,559,000	
② 人件費	2,800,000	2,625,000	2,625,000	2,625,000	
③ 合計コスト ①+②	497,658,831	511,418,958	520,383,621	616,184,000	
前年度比 (%)		102.8%	101.8%	118.4%	
財源内訳	国・県支出金	279,857,040	283,759,220	327,911,053	418,366,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	60,398,680	60,330,400	38,089,500	22,768,000
	一般財源	157,403,111	167,329,338	154,383,068	175,050,000
④ 活動一単位当たりコスト	82,943,138.5	73,059,851.1	74,340,517.3	88,026,285.7	
前年度比 (%)		88.1%	101.8%	118.4%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年10月から保育料の無償化がスタートしたため、令和元年度及び2年度の事業費及び活動一単位当たりのコストが増額しました。				

(3) 活動指標	指標名	保育園数				単位:	園
	指標説明	美濃市内の保育園数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	6	7	7	7		

(4) 成果指標	指標名	保育園児童数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	美濃市内の保育園に通う児童数となります。							
	目標値の設定方針	各保育園の定員数を目標値とします。							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	510	499	509	504				
	実績値	495	498	501					
達成度 (%)	97.1%	99.8%	98.4%						

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計上の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>保育園の円滑な運営管理のため補助事業を行うことにより、保育サービスを充実し、子育て支援をさらに推進した。県内各市の調査を行い、共済費補助金を平成22年度3/4から平成23年度1/2に減額してコストを削減しました。</p> <p>保育士等の処遇改善等職場環境を整えるための補助事業が増えており、事業費は増額傾向にあります。今後は、真に必要な補助金は何かを精査し、対応することが必要となります。</p>
-----------------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>保育の質の向上のための研修の場を設け、保育士のより良い確保に向けて質の高い子育て支援を充実していきます。様々な事業への補助内容を見直し、公平性を確保します。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>保育所等が質・量ともに充実した保育サービスを提供できるよう整備することで、市民が適切な子育て支援が受けられるよう事業を継続していきます。</p> <p>今後は、多用化する保育ニーズに対応するとともに、安定した保育所運営と保育サービスの充実を図ることが求められ、保育需要は増大することが予想されるため、保育士の確保及び研修等による保育の質の向上を進める必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-15 健康増進事業	担当課	保健センター
作成者		村瀬 綾乃	
施策体系	行政分野	施策分類	3健康
総合計画上の施策名	12 健康診査・健康相談の充実		
施策名(評価単位)	(16) 健康づくりと地域医療の推進		

2. 事務事業の目的	市民の健康づくりや疾病などの早期発見・早期治療のため、各種健康診査やがん検診、健康教育・健康相談などを実施します。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和元年度)</p> <p>○節目健診（胃・大腸・乳・子宮がん検診、骨粗鬆症検診、歯科検診）40～70歳の5歳間隔 ○がん検診（胃・大腸・肺・乳・子宮・前立腺がん検診）美濃病院委託による個別検診を行うことで複数のがん検診が実施可。 ○小児生活習慣病予防健診：小学5年生、中学2年生 ○ヤング健診：18～39歳 ○骨髄移植ドナー等助成事業 ○健康相談、心の健康相談：専門医 ○健康づくり啓発、健診受診勧奨：健康講座、健康ポイント事業、健診受診券発行 ○からだ改善プロジェクトモニター事業</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	18,734,039	26,829,654	24,565,324	29,121,000	
② 人件費	15,040,000	12,375,000	13,425,000	11,175,000	
③ 合計コスト ①+②	33,774,039	39,204,654	37,990,324	40,296,000	
前年度比 (%)		116.1%	96.9%	106.1%	
財源内訳	国・県支出金	1,116,000	1,885,000	2,257,000	1,791,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	1,111,400	986,800	901,524	1,411,000
	一般財源	31,546,639	36,332,854	34,831,800	37,094,000
④ 活動一単位当たりコスト	152,135.3	195,048.0	198,902.2	235,649.1	
前年度比 (%)		128.2%	102.0%	118.5%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	小児生活習慣病予防健診受診者数				単位:	人
	指標説明						
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		222	201	191	171		

(4) 成果指標	指標名	小児生活習慣病予防健診受診率				単位:	%	評価:	+
	指標説明	小児生活習慣病予防健診受診者数÷小児生活習慣病予防健診対象者数							
	目標値の設定方針	過去3年の実績値の平均とする							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	68.0	68.6	65.6	62.6				
	実績値	65.3	64.6	57.9					
達成度 (%)	96.0%	94.2%	88.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	健康年齢向上のためには、若年期から自分の健康に関心を持ち、生活習慣の見直しをすることが大切であり、小児生活習慣病予防健診、ヤング健診、各種がん検診等を実施していますが、がん検診受診率は県下で下位の状況が続いており、小児生活習慣病予防健診についても受診率の低下が課題となっています。平成30年度から保健事業周知及び受診促進のために健診受診券の個別通知を開始し受診率は僅かに上昇しましたが、更なる受診率向上、健康への意識づけを行っていくことが今後も課題です。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
広報やホームページを活用し健康年齢向上に向けた情報提供を行います。個別通知やイベント時の受診勧奨などにより周知を図り、受診率の向上を目指します。健診受診券送付時には、各種健(検)診案内のみでなく、楽しんで健康づくりを始めるきっかけにさせていただくための、健康ポイント事業の周知も行います。国民健康保険事業とも連携し、がん検診等の受診率向上を図ります。健診受診券の活用により、各種健(検)診受診時には受診状況を確認し未受診のものについては受診勧奨を行い、受診率向上を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
市民の健康増進を図るために様々な措置を講じ、健康の向上を図ることは地方公共団体の責務であります。そのために市民が健康に関心を示すきっかけづくりはしていくことと考えます。受診率の低迷については、受診券の発行を行うなど受診勧奨の方法を模索してきましたが、さらに今年度は国民健康保険事業とも連携し、受診しやすい体制を整えています。受診に繋がるように事業を継続していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-16	保健センター施設管理事業	担当課 保健センター
			作成者 須田 耕一
施策体系	行政分野		施策分類 3健康
	総合計画上の施策名	12	健康診査・健康相談の充実
	施策名（評価単位）	(16)	健康づくりと地域医療の推進

2. 事務事業の目的	市民が、気軽に保健サービスを受けられるよう施設の適正な維持管理を行います。
-------------------	---------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備点検 1回／年 ・床面清掃 3回／年 ・ガラス清掃 2回／年 ・飲料水貯水槽清掃点検 1回／年

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	1,055,347	1,073,133	1,132,015	2,982,000
② 人件費	2,560,000	1,275,000	900,000	900,000
③ 合計コスト ①+②	3,615,347	2,348,133	2,032,015	3,882,000
前年度比		64.9%	86.5%	191.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,615,347	2,348,133	2,032,015
④ 活動一単位当たりコスト	16,815.6	12,293.9	11,103.9	21,566.7
前年度比		73.1%	90.3%	194.2%
⑤ コストに関する増減理由	令和2年度は、新施設への移転に伴う経費を計上したことにより、直接事業費が増加しコストが増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	健康診査・健康相談日数（延べ）			単位	日
	指標説明					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	215	191	183	180	

4. 評価・課題	
施設の老朽化による突発的な修繕が見込まれるため、適正な管理を心がける必要があります。	

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
消灯・温度管理などを徹底することで光熱水費の削減を図り、施設の適切な維持管理を行うことで突発的な修繕の発生を防ぎます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
保健センター利用者に快適に利用・滞在していただくためには施設の維持管理等は必要です。今年度は後半は、新施設に移行しますが、今後も適切な維持管理を行っていきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
---------------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-17	感染症予防対策事業	担当課	保健センター
作成者	池田 未季			
行政分野	①健康・福祉	施策分類	3健康	
総合計画上の施策名	13 感染症予防対策の推進			
施策名(評価単位)	(16) 健康づくりと地域医療の推進			

2. 事務事業の目的	伝染の恐れのある疾病の発生およびまん延を予防し免疫水準を維持するため、予防接種率・検診受診率を向上させます。
-------------------	--

3. 事務事業の実績	<p>①予防接種事業 対 象 生後2か月児以上 実施方法 指定医療機関で個別接種の実施 周知方法 新生児・乳児訪問実施時に予診票綴りの配付。 各種健診・相談時に接種状況の確認。広報掲載</p> <p>②結核予防事業 対 象 65歳以上 内 容 胸部レントゲン間接撮影 周知方法 広報掲載</p>
-------------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	41,760,496	41,582,595	41,580,900	49,065,000
② 人件費	4,160,000	2,325,000	4,125,000	3,375,000
③ 合計コスト ①+②	45,920,496	43,907,595	45,705,900	52,440,000
前年度比 (%)		95.6%	104.1%	114.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	115,000
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	45,920,496	43,907,595	45,705,900
④ 活動一単位当たりコスト	395,866.3	356,972.3	537,716.5	524,400.0
前年度比 (%)		90.2%	150.6%	97.5%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度は職員数が増加したため、人件費が増加しましたが、受診者数が減少したため、単位コストが増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	3~4か月児健康診査受診者数				単位:	人
	指標説明						
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		116	123	85	100		

(4) 成果指標	指標名	予防接種開始率				単位:	%	評価:	+
	指標説明	3~4か月児健康診査時予防接種開始者数÷3~4か月健康診査受診者数							
	目標値の設定方針	予防接種開始率							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	100	100	100	100				
	実績値	93.3	98.4	92.9					
達成度 (%)	93.3%	98.4%	92.9%						

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題
<p>予防接種法に基づく予防接種は概ね生後2か月から開始となるため、生後1か月半頃までに乳児訪問を実施し予防接種の説明を行うことで早期から予防接種を開始することができています。しかし、接種忘れや体調不良等で1度接種機会を逃してしまうと、接種スケジュールの乱れや接種漏れにつながってしまいます。医療機関の接種報告書確認時、健診や相談などあらゆる機会に母子健康手帳を確認して、接種漏れを防いでいく必要があります。</p>

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>健診・相談等の機会を利用し、接種状況の確認を行い、予防接種スケジュールの見直しを行います。 医療機関から届く接種実施報告書の確認・接種記録管理票作成時に、接種間隔の乱れや接種漏れについて確認し、接種漏れがある場合には個別に声かけを行います。 また、広報誌・ホームページ等の活用により、情報提供を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
<p>近年、予防接種数の増加によりスケジュール管理が難しい面もあるため、特に小児においては保護者に対してわかりやすい説明を心掛けるなどの対策を講じ、今後も引き続き、丁寧な説明を行ってまいります。また、新たな感染症が起こる場合も想定して、既存の予防接種はまん延防止対策の1つとして継続して行なってまいります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	22-18	休日在宅当番医制運営事業		担当課	保健センター
				作成者	須田 耕一
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	4医療	
	総合計画上の施策名	14 地域医療と救急医療の体制充実			
	施策名(評価単位)	(16) 健康づくりと地域医療の推進			

2. 事務事業の目的	休日における救急医療体制及び歯科診療体制の充実を図ることで、安心して受診できる地域医療体制を目指し、市民の健康と安全を確保します。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>①休日在宅当番医制運営費負担経費（武儀医師会） （救急医療対策事業費：関市・美濃市で均等割10%、人口割90%） ・ 在宅当番医・救急医療情報提供実施事業 262,906円 ・ 救急医療情報等普及啓発実施事業分担金 80,846円 ・ 休日在宅当番医制運営事業 525,000円 ・ 病院群輪番制病院運営事業 3,445,970円</p> <p>②歯科休日在宅当番医制運営費負担経費（美濃歯科医師会） ・ 診療日 20日×18,500円=370,000円</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	5,716,127	4,908,264	4,684,722	5,129,000
② 人件費	160,000	150,000	75,000	75,000
③ 合計コスト ①+②	5,876,127	5,058,264	4,759,722	5,204,000
前年度比 (%)		86.1%	94.1%	109.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,876,127	5,058,264	4,759,722
④ 活動一単位当たりコスト	4,298.6	6,976.9	7,790.1	8,006.2
前年度比 (%)		162.3%	111.7%	102.8%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	休日在宅当番医利用者数			単位:	人
	指標説明					
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
		1,367	725	611	650	

(4) 成果指標	指標名	休日在宅当番医実施日数			単位:	日	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	休日のすべてを開設日とする						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値	72	73	73	72			
	実績値	72	73	73				
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5.評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>武儀医師会により、すべての休日の当番医が確保されており、症状によっては2次医療機関への搬送もされ、安心した医療・救急医療情報の提供が行われています。今後もすべての休日の当番医が確保されるよう武儀医師会と連携することが必要です。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
休日在宅当番医制運営事業にかかる委託内容の見直し・検討を行い、関市と共に武儀医師会に対する申し入れと協議を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
休日診療に関しては、市民の安心のためにも必要な事業と考えます。美濃・関市の開業医等で構成する武儀医師会への支援、またそのバックアップとして実施している病院群輪番制をいじすることで市民の安心が確保できるので、今後も休日診療体制を整え、進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-19	福祉医療運営事業	担当課	健康福祉課
			作成者	道家 優
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	4医療
	総合計画上の施策名	14 地域医療と救急医療の体制充実		
	施策名(評価単位)	(16) 健康づくりと地域医療の推進		

2. 事務事業の目的	美濃市と各医療機関が連携し、福祉医療を円滑に運営します。 社会的・身体的にハンディのある方の医療費負担を軽減することにより、直接的に経済的支援を行い、心身の健康の保持を図ります。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和元年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美濃市と各医療機関との調整や、福祉医療費助成事業推進するための協力費として、岐阜県医師会・岐阜県歯科医師会に補助しました。 ・情報センターへ受給者証の印刷等業務委託し、受給者証の一斉更新を円滑に進めました。 ・対象条件に該当する重度心身障害者の医療費自己負担分の助成をしました。<県単> ・0歳～就学前までの医療費自己負担分の助成をしました。<県単> ・小学生、中学生の医療費自己負担分の助成、高校生の医療費(入院費)自己負担分の助成をしました。<市単> ・母子・父子家庭の医療費自己負担分の助成をしました。<県単>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト		(単位:円)			
区分		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費		194,357,385	192,129,656	187,541,230	207,820,000
② 人件費		6,800,000	5,625,000	5,625,000	4,875,000
③ 合計コスト ①+②		201,157,385	197,754,656	193,166,230	212,695,000
前年度比 (%)			98.3%	97.7%	110.1%
財源内訳	国・県支出金	82,213,119	81,180,109	81,535,942	80,641,684
	市債	-	-	0	0
	その他特定財源	-	-	0	0
	一般財源	118,944,266	116,574,547	111,630,288	132,053,316
④ 活動一単位当たりコスト		3,208.8	3,191.7	3,062.0	3,371.6
前年度比 (%)			99.5%	95.9%	110.1%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)					

(3) 活動指標	指標名	福祉医療費助成件数		単位:	件
	指標説明	一年間に福祉医療にかかった件数			
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	62,689	61,959	63,085	63,085

(4) 成果指標	指標名	助成人数		単位:	人	評価:	+
	指標説明	一年間に福祉医療にかかった人数					
	目標値の設定方針	参考値として過去3年の実績値の平均とします。					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	3,553	3,496	3,440	3,368		
	実績値	3,438	3,373	3,294			
達成度 (%)	96.8%	96.5%	95.8%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>重度心身障害者、母子・父子、乳幼児医療助成に加え、市単独事業として高校生の入院費も助成することで、子育て等でかかる費用の負担は軽減されています。対象者に必要な医療助成を行い、対象者の健全な成長、発達を支援することができました。しかし、医療費が無料になることで必要以上に受診し、市が支払う医療費が増大する場合があります。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>医療費が無料になることでの多受診を減らすため、チラシを作成したり、広報紙やホームページ、イベント等でも呼びかけを行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>・当事業は、市民の健全育成、健康保持を図るうえで重要な事業であり、現状維持が必要と考えます。 ・平成26年4月より、高校生の入院費助成を開始したことにより、医療費の負担は軽減されています。今後も医療費助成の現状を維持することが必要です。 ・情報センターへの委託業務は円滑に福祉医療サービスを行ううえで必要です。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	22-20	健康長寿促進事業		担当課	健康福祉課
				作成者	古田 一貴
施策体系	行政分野	①健康・福祉		施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	16 健康長寿の促進			
	施策名(評価単位)	(17) 高齢者福祉の充実			

2. 事務事業の目的	高齢者の生活の質の向上及び健康づくりを目的とし、自主的な予防活動を促進します。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	健康づくりを目的とした教室を定期的に週1回実施し、体操や交流の場の開催を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	8,745,194	8,950,238	594,836	1,164,000
② 人件費	2,480,000	1,950,000	1,125,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	11,225,194	10,900,238	1,719,836	1,914,000
前年度比 (%)		97.1%	15.8%	111.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	11,225,194	10,900,238	1,719,836
④ 活動一単位当たりコスト	60,676.7	58,290.0	90,517.7	70,888.9
前年度比 (%)		96.1%	155.3%	78.3%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	平成30年度まで実施していた生きがいデイサービス事業を介護保険事業に移行したため令和元年度事業費が減となっている。令和2年度については事業を拡充したため増となっています。			

(3) 活動指標	指標名	開催日数		単位:	日
	指標説明	教室・講座の開催日数			
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	185	187	19	27

(4) 成果指標	指標名	利用者		単位:	人	評価:	+
	指標説明	教室・講座の参加人数					
	目標値の設定方針	前年度実績の105%					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	2,161	2,076	2,182	285		
	実績値	1,978	2,079	272			
達成度 (%)	91.5%	100.1%	12.5%				

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題
毎週1回開催することで、利用者の長期的な介護予防、閉じこもり予防につとめることができました。参加希望者が増加しており、今後は教室の回数を増やし、更に多くの方の介護予防につなげていきます。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
事業の周知を図り、より多くの市民の介護予防につなげていきます。外部より講師を招き、75歳以上である後期高齢者の健康年齢向上のため高齢者運動教室を開催し、運動習慣を身につけるきっかけづくりを図ります。また、保健師による健康相談を実施します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
高齢者の健康づくりのために、実践的な運動指導教室を開催し、毎日運動する習慣をつけ、フレイル(虚弱)予防を図ることが大切であるため、事業の継続は必要となります。フレイル予防のほか、教室を通じてコミュニケーションづくりの一助となるよう開催日数や参加人数の検討を進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-21	地域福祉センター施設管理事業	担当課	健康福祉課
			作成者	村上 友章
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名(評価単位)	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の健康増進と閉じこもり防止のため、地域福祉センターを運営するとともに、施設の充実に努めます。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> 入浴サービス(60歳以上100円、その他200円で入浴施設を利用) サロンの開放(サロンでカラオケ、囲碁、将棋などを高齢者が自由に楽しむ) 貸し館業務(地域の自治活動、地域包括支援センターが行う健康教室などへ部屋の貸し出し)

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	7,468,000	9,782,000	9,228,807	9,664,000
② 人件費	400,000	375,000	375,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	7,868,000	10,157,000	9,603,807	10,039,000
前年度比 (%)		129.1%	94.6%	104.5%
財源内訳	国・県支出金	-	-	0
	市債	-	-	0
	その他特定財源	-	-	0
	一般財源	7,868,000	10,157,000	9,603,807
④ 活動一単位当たりコスト	25,628.7	33,084.7	31,282.8	32,700.3
前年度比 (%)		129.1%	94.6%	104.5%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和2年度の合計コストは、令和元年度10月からの消費税増税により増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	開館日数		単位:	日
	指標説明	地域福祉センターを開館した日数			
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
		307	307	307	307

(4) 成果指標	指標名	センター利用者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明	入浴及びサロンを利用した数					
	目標値の設定方針	前年度実績の105%					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	11,253	11,146	10,700	10,109		
	実績値	10,616	10,191	9,628			
達成度 (%)	94.3%	91.4%	90.0%				

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>昨年と比べ、健康教室などでサロンを利用される方は40人ほど減、入浴利用者数は600人ほど減少しています。入浴の利用者については、施設老朽化が原因と考えられます。建物やエアコン等の備品の老朽化が進んでいるため、修繕費は今後増加していく見込みです。</p>
-----------------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>健康教室などでサロンを利用される方も減少しているため、多くの人が参加したいと思えるように内容を充実と住民への周知を実施します。施設修繕に関しては、利用者に安全安心して利用してもらえるよう緊急性が高いものから修繕をしていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>入浴利用者、健康教室・サロン利用者共に減少しているため、今まで利用したことのない人に利用体験をしてもらえるような工夫が必要です。また、新しいコミュニケーションづくりの一助となる方向へ転換していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-22	敬老の日事業		担当課 健康福祉課
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがいづくり		
	施策名(評価単位)	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の外出を促すとともに、長寿を敬い祝福するために「敬老会」を開催します。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和元年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長が100歳到達者宅を訪問し、祝金を贈呈しました。9名を対象に計90万円を贈呈 ・各地区自治会により敬老会を開催しました。77歳以上 男性 1,278人 女性 2,075人 合計 3,353人 48会場にて敬老会を開催
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	10,134,987	10,957,953	11,180,203	11,822,000
② 人件費	1,600,000	1,500,000	1,125,000	2,850,000
③ 合計コスト ①+②	11,734,987	12,457,953	12,305,203	14,672,000
前年度比 (%)		106.2%	98.8%	119.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	11,734,987	12,457,953	12,305,203
④ 活動一単位当たりコスト	249,680.6	265,062.8	256,358.4	305,666.7
前年度比 (%)		106.2%	96.7%	119.2%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和2年度の人員費の増は、事務量増加による従事する職員が増えたためです。			

(3) 活動指標	指標名	敬老会開催数			単位:	回
	指標説明	敬老会の開催数				
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
		47	47	48	48	

(4) 成果指標	指標名	敬老会参加者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	対象者全員の参加を目指す						
	目標値の設定方針	対象者全員の参加を目指す						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値	3,232	3,281	3,353	3,303			
	実績値	1,513	1,166	1,213				
達成度 (%)	46.8%	35.5%	36.2%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>市として高齢者の長寿を祝うことにより、敬老に関する意識の啓発を図ることができ、高齢者に対する福祉増進の一助になりました。しかし、認知度は十分であると考えますが、敬老を祝福する会への4参加者が50%を超えることがありません。根本的にニーズの見直しをする時期にきています。</p> <p>また、美濃市内の特別養護老人ホーム以外の施設に入所している方の対応方針を明確にする必要があります。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
マンネリ化を防ぐために、会場を変えてもらうよう呼びかけるとともに、自治会の間でどのような催しを企画しているか共有してもらうよう情報提供します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>敬老の日事業として各自治会で開催される「敬老会」は、高齢者を社会全体で敬うとともに地域の中で交流の場を持っていたくという点で大変有益な事業です。しかし、時代の流れとともに、年齢を引き上げたことも否めないが参加者も50%を切るという状況で、高齢すぎて迷惑かけたくないとの思いから参加を遠慮される人もあるのも事実です。他市の状況も参考にしつつ、対象年齢の引き上げ等の検討を進めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-23	シニアクラブ活動助成事業	担当課	健康福祉課
			作成者	古田 一貴
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがいづくり		
	施策名(評価単位)	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の生きがいづくり及び健康づくりの推進、また、高齢者の積極的な地域社会貢献活動を促進するためにシニアクラブの活動を支援します。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・シニアクラブ連合会 活動費の一部400,000円を助成。 ・各単位クラブ（32クラブ：2,109名） クラブ員数に従い、活動経費の一部1,994,000円を助成。 ・活動実績報告、活動計画、収支決算、予算書をつけて申請。
-------------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	2,541,000	2,462,000	2,394,000	2,395,000
② 人件費	400,000	375,000	375,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	2,941,000	2,837,000	2,769,000	2,620,000
前年度比 (%)		96.5%	97.6%	94.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,941,000	2,837,000	2,769,000
④ 活動一単位当たりコスト	86,500.0	88,656.3	86,531.3	81,875.0
前年度比 (%)		102.5%	97.6%	94.6%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	単位クラブ数			単位:	クラブ
	指標説明	市内で活動を行っている単位数の推移				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	34	32	32	32	

(4) 成果指標	指標名	単位クラブ組織数			単位:	クラブ	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績の105%						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値	38	36	34	34			
	実績値	34	32	32				
達成度 (%)	89.5%	88.9%	94.1%					

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>人口減少と年々進行する高齢化社会において、高齢者が担う役割は高まっています。しかし、リーダー的な役割を担う人材が少なくなっています。また、クラブの事務手続きの煩雑さなどから、活動休止や解散という単位クラブが増加傾向にあります。今後、自主的に参加したくなるような魅力あるクラブづくりを目指していくことが必要となっていきます。</p>
-----------------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・若手のリーダーの養成に尽力し、人材を活かす環境作りに努めます。 ・シニアクラブの関係者が、地域の高齢者と密に連携を図りつつ、活動していくことにより会員増加に努めます。 ・活動の活性化を図るため、健康寿命を伸ばしていけるよう健康に関する講習会や軽スポーツを推進していきます。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>シニアクラブは、高齢者が住みなれた地域の中で、多くの仲間とともに語り合い、できるだけ長く安心して暮らせるよう支え合う友愛組織です。絆を大切にして、「ゆとり・うるおい・やすらぎ」に満ちた高齢化社会を支えるように、シニアクラブ活動を継続発展させながらクラブの会員を増やしていくことが必要です。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-24	シルバー人材センター運営事業	担当課	健康福祉課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名(評価単位)	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の生きがづくり及び健康づくりの推進、また、高齢者の積極的な地域社会貢献活動を促進するためにシルバー人材センターの運営を支援します。
-------------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センターの活動費の一部として8,780,000円を助成しました。 ・広報誌「シルバー美濃」を市内全域に年2回発行して、会員の拡大を目的とした周知活動を実施しました。 ・就業に必要な知識・技術を身につけていただくための技能講習会を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	8,780,000	8,780,000	8,780,000	8,780,000
② 人件費	400,000	375,000	375,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	9,180,000	9,155,000	9,155,000	9,005,000
前年度比 (%)		99.7%	100.0%	98.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	9,180,000	9,155,000	9,155,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,743.9	3,741.3	3,817.8	3,675.5
前年度比 (%)		99.9%	102.0%	96.3%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	受注件数		単位:	件
	指標説明	シルバー人材センターが受注した件数			
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	2,452	2,447	2,398	2,450

(4) 成果指標	指標名	受注契約金額		単位:	円	評価:	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	前年度実績の105%					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	93,439,487	81,919,984	85,323,955	104,747,550		
	実績値	78,019,032	81,260,910	99,731,000			
達成度 (%)	83.5%	99.2%	116.9%				

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計上の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	令和元年度は、受注件数が減少しているものの受注契約金額については増加してきており、順調に事業が実施されています。定年後再雇用制度により、60歳から65歳までの入会を希望する会員の減少や高齢を理由に退会をする会員が増加しているため人手不足が生じています。
-----------------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>県内で開始される技能講習会の情報を広く会員に周知し、会員が就業に必要な知識・技能を身につけることができる機会や就業の選択肢を増やしていけるようパンフレットやチラシの活用・広報誌への掲載を通じてPRします。</p> <p>会員の就業機会の確保するため、独自事業のPRと拡大を推進していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>シルバー人材センターは、年金改革等社会全体が大きく変化中、現役世代を支え人手不足分野を解消するとともに、急増する高齢者の受け皿となっています。今後会員や就業機会の拡大について積極的に支援をしていく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-25	老人福祉センター施設管理事業	担当課	健康福祉課
			作成者	村上 友章
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	17 高齢者のいきがづくり		
	施策名(評価単位)	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者の健康増進と閉じこもり防止のため、老人福祉センターの適正な運営及び維持・管理を行います。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> 入浴サービス(60歳以上100円、その他200円で入浴施設を利用) 集会室、娯楽室の開放(サロンでカラオケ、囲碁、将棋などを高齢者が自由に楽しむ)

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	4,558,000	4,670,931	4,869,159	5,000,000
② 人件費	400,000	375,000	600,000	600,000
③ 合計コスト ①+②	4,958,000	5,045,931	5,469,159	5,600,000
前年度比 (%)		101.8%	108.4%	102.4%
財源内訳	国・県支出金	-	-	0
	市債	-	-	0
	その他特定財源	-	-	0
	一般財源	4,958,000	5,045,931	5,469,159
④ 活動一単位当たりコスト	19,443.1	19,788.0	21,447.7	21,960.8
前年度比 (%)		101.8%	108.4%	102.4%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和2年度の合計コストは、令和元年度10月からの消費税増税により増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	開館日数			単位:	日
	指標説明	老人福祉センターを開館した日数				
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
		255	255	255	255	

(4) 成果指標	指標名	センター利用者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	入浴及びサロンを利用した数						
	目標値の設定方針	前年度実績の105%						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値	3,622	3,568	2,632	2,715			
	実績値	3,399	2,507	2,586				
達成度 (%)	93.8%	70.3%	98.3%					

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>サークル活動でサロンを利用される方は200人ほど減少し、入浴施設利用者は270人ほど増加しています。施設の老朽化や今後の廃止が原因であると考えられます。施設の老朽化は進んでいます、新規施設が令和2年度に開設されるため、施設利用促進にむけたPR活動が必要となってきます。</p>
-----------------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>サロン利用者は他の施設利用者も減少していることから、内容を充実させ、サロンへの参加を積極的に呼びかけます。施設老朽化は進んでいるため、利用者に安全安心して使っていただくために新たな施設ができるまで緊急性が高いものから修繕していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>施設の老朽化が著しく、雨漏りの対応も原因箇所が見つからず修繕できない状況のものもありますが、複合施設ができるまで、利用者の方には安全安心して使っていただけるよう維持・管理を実施していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-26	介護予防事業	担当課	健康福祉課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	18 高齢者支援センターの強化		
	施策名(評価単位)	(17) 高齢者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	65歳以上の全高齢者を対象に、住民互助や民間サービス等と連携し、要介護状態になっても住み慣れた地域でできる限り自立した生活を送れる地域の実現を目指すための支援をする。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の心身機能に合わせた体操教室や認知症予防教室を開催しました。 ・健康教育・健康相談等を実施し、介護予防に関する普及・啓発を行いました。 ・地域で、参加者同士が交流できる「健康いきいき教室」や「サロン」を開催しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	6,037,109	5,207,593	13,995,000	15,985,000
② 人件費	5,600,000	5,475,000	5,475,000	4,500,000
③ 合計コスト ①+②	11,637,109	10,682,593	19,470,000	20,485,000
前年度比 (%)		91.8%	182.3%	105.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	11,637,109	10,682,593	19,470,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	42,391.2	61,034.5	63,618.0
前年度比 (%)		皆増	144.0%	104.2%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	平成29年度から一般介護予防事業の内容変更に伴い指標についても見直しを行いました。令和2年度から介護予防事業の充実のため事業を拡充し行います。			

(3) 活動指標	指標名	一般介護予防事業の開催数		単位:	回数
	指標説明	65歳以上の方を対象者施策を実施した回数			
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	262	252	319	322

(4) 成果指標	指標名	一般介護予防事業への延参加者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明	一般介護予防事業として開催した各教室に参加した人の延人数					
	目標値の設定方針	前年度実績の103%					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	6,464	6,658	6,939	6,830		
	実績値	6,464	6,737	6,632			
達成度 (%)	—	101.2%	95.6%				

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)				評価	B
① 総合計上の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes		No	1	
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>高齢者の運動機能の段階に合わせた教室を開催したことにより、対象者が無理なく参加することができました。教室の実施により、介護予防体操だけでなく、地域の集いの場となり、生きがいつくりの場となっています。今後も、各地域で継続して介護予防に取り組むための普及啓発と環境を整えることが必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>対象者の心身機能に合わせた事業を展開するだけでなく、地域住民との交流や社会参加を促進することができるような新たな活動の場を検討していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	西部 睦人
<p>介護保険制度の改正により、介護サービス利用者も大幅に拡大されました。高齢者が身近な場所に集い一人ひとりの状態に合わせたきめ細やかな対応ができるような事業を展開していきます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-27	地域支援事業	担当課	健康福祉課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者
	総合計画上の施策名	19	介護サービス環境整備	
	施策名（評価単位）	(17)	高齢者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	高齢者が尊厳を持って住み慣れた地域で安心して暮らすことができる介護サービスを提供します。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>○包括的支援事業については、地域のマネジメントを総合的に行うために市から地域包括支援センターに委託をし事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営事業（介護予防事業、総合相談支援事業） ・認知症初期集中支援事業 ・生活支援体制整備事業 <p>○任意事業は、地域の実情に合わせ市の独自の事業を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護給付等費用適正化事業・配食サービス・緊急通報システム・紙おむつ給付支援
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	35,249,523	36,071,984	40,163,615	41,484,886
② 人件費	4,400,000	4,125,000	4,125,000	4,875,000
③ 合計コスト ①+②	39,649,523	40,196,984	44,288,615	46,359,886
前年度比 (%)		101.4%	110.2%	104.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	39,649,523	40,196,984	44,288,615
④ 活動一単位当たりコスト	34,872.1	22,800.3	38,612.6	38,504.9
前年度比 (%)		65.4%	169.4%	99.7%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和2年度の合計コストは、地域包括支援センターが実施する教室の実施回数が増えたため増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	総合相談件数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		1,137	1,763	1,147	1,204		

(4) 成果指標	指標名	総合相談業務延べ件数				単位:	件	評価:	+
	指標説明	相談業務を行った延べ件数							
	目標値の設定方針	前年度実績の105%							
	目標値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	実績値	1,172	1,194	1,763	1,204				
達成度 (%)	1,137	1,763	1,147						
	97.0%	147.7%	65.1%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>地域包括支援センターの存在が地域に周知されきたため、年々相談件数が増加しています。相談内容も困難事例が多くなっています。今後、高齢者の増加により、包括支援センターの人員が適切であるかの検討が必要です。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>地域包括支援センターを、研修会や講演会の場を利用し市民に広く周知をしていきます。早期に相談を受けることができる体制をつくります。地域ケア会議を定期的開催することにより、関係機関と連携をとりながら地域の問題についての把握と検討をしていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>地域包括支援センターは、地域住民の保健医療の向上や福祉の推進を包括的に支援していく中核機関として、重要な役割を担っています。今後も、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、関係機関や制度の利用につなげる等の支援ができる相談体制を目指すとともに、利用者の声を集約し、市独自の事業の継続、改善を行います。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	22-29	高齢者日常生活支援事業		担当課	健康福祉課
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	5高齢者	
	総合計画上の施策名	20 介護保険地域支援事業の充実			
	施策名(評価単位)	(17) 高齢者福祉の充実			
作成者					佐藤 壮

2. 事務事業の目的	在宅で介護を要する高齢者が安心して自立した暮らしができるよう生活援助サービスを提供します。
------------	---

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容(令和元年度) 在宅の虚弱高齢者等で支援を必要とする方について、シルバー人材センターの会員による外出時の援助（付き添い）、家屋内の清掃、家屋周辺の草引き等の簡単な日常生活業務をお手伝いするサービスを行いました。利用者負担額の一部負担（1回1時間当たり100円）徴収をしました。
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	844,560	768,960	846,108	1,260,000
② 人件費	7,840,000	7,500,000	3,000,000	2,250,000
③ 合計コスト ①+②	8,684,560	8,268,960	3,846,108	3,510,000
前年度比 (%)		95.2%	46.5%	91.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	8,684,560	8,268,960	3,846,108
④ 活動一単位当たりコスト	11,105.6	11,613.7	5,204.5	4,387.5
前年度比 (%)		104.6%	44.8%	84.3%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度は、職員の業務量算定を見直したため減少しました。令和2年度は、利用する高齢者の利用時間の増加が考えられるためコスト増となります。			

(3) 活動指標	指標名	サービス利用時間		単位:	時間
	指標説明	サービス利用時間の合計			
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
		782	712	739	800

(4) 成果指標	指標名	サービス新規登録者数		単位:	人	評価:	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	前年度実績の105%					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	8	10	10	11		
	実績値	10	10	11			
達成度 (%)	125.0%	100.0%	110.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5.評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> 日常生活に支援が必要な高齢者の方々が自立した生活を送るために援助がされました。 サービス内容について、何ができて何ができないかを利用者に理解していただくために、分かりやすい説明を徹底していく必要があります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<ul style="list-style-type: none"> 民生委員のみに渡している高齢者サービスの案内をケアマネジャーのいる訪問介護センターや地域ふれあいセンターでも配布します。 支払可能な金融機関を増やし、口座引落としによる料金を支払いや利用時にその場で料金を支払えるようにします。 		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>高齢者世帯において、日常生活における軽易なサービスの利用は、大変重宝されており引き続きサービスを進めていきます。制度について理解されていない方や制度自体を知らない方が多く、多くの方に制度を知ってもらうために広報活動をケアマネジャーや関係機関との連携を進めていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-31	重度心身障がい者等助成事業	担当課 健康福祉課
			作成者 山田 友哉
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類 6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	21 障がいの自立と社会参加の支援	
	施策名（評価単位）	18 障がい者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	重度の心身障がい者の在宅生活を維持するため、自立や社会参加を促します。
-------------------	-------------------------------------

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容（令和元年度） (1) 重度心身障害者タクシー利用料金助成事業 (2) 重度身体障害者介助用自動車購入等助成事業 (3) 福祉送迎サービス助成事業 (4) ニュー福祉機器助成事業
-------------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	1,851,032	1,497,860	1,295,855	2,735,000	
② 人件費	800,000	750,000	750,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	2,651,032	2,247,860	2,045,855	3,485,000	
前年度比 (%)		84.8%	91.0%	170.3%	
財源内訳	国・県支出金	925,516	748,930	647,928	1,368,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,725,516	1,498,930	1,397,927	2,117,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,651,032.0	#VALUE!	#VALUE!	1,742,500.0	
前年度比 (%)		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度：重度心身障害者介助用自動車購入等助成事業の実績はありません 令和2年度：重度心身障害者介助用自動車購入等助成事業について、利用を希望する相談者の増加が見られたため、事業費の増加を見込みました。				

(3) 活動指標	指標名	重度心身障害者介助用自動車購入等助成	単位:	件	
	指標説明	重度心身障害者介助用自動車購入等助成件数			
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	1	-	-	2

(4) 成果指標	指標名	重度心身障害者介助用自動車購入等助成	単位:	円	評価:	+
	指標説明	重度心身障害者介助用自動車購入等助成金額				
	目標値の設定方針	助成上限額2件分の値				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	目標値	480,000	480,000	480,000	480,000	
	実績値	240,000	0	0		
達成度 (%)	50.0%	0.0%	0.0%			

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	平成30年度に続き令和元年度も重度心身障害者介助用自動車購入等助成事業の実績は無く、目標値を大きく下回りました。しかし、事業の利用希望者等による相談は増加しました。引き続き事業の周知が必要となります。
-----------------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月1日
重度心身障害者タクシー利用料金助成事業をはじめ各々の事業について引き続き適正な運用と周知を行います。また、利用希望者がスムーズに制度を利用できるように手帳交付時に具体的な利用方法等、詳細な説明を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
重度障がいの者の在宅生活の維持、自立、社会参加にはタクシーの利用や障がいに合わせた福祉機器等の利用は欠かせないものとなります。障がいの者の生活のニーズに合わせた支援等を行うため、引き続き事業の継続が必要です。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-32	特別障害者手当等給付事業	担当課	健康福祉課
			作成者	岡河 功
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	21 障がいの自立と社会参加の支援		
	施策名（評価単位）	(18) 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	精神又は身体に著しく重度の障がいのある方に対して手当を支給することにより、在宅重度障がいの福祉の増進を図ることを目的とする。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<p>〇5月、8月、11月、2月に支給を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別障害者手当 平成31年3月までは、月額26,940円を支給 平成31年4月からは、月額27,200円を支給 ・福祉手当（経過措置分） 平成31年3月までは、月額14,650円を支給 平成31年4月からは、月額14,790円を支給

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位：円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	5,939,810	6,366,790	6,776,400	8,338,000	
② 人件費	400,000	375,000	375,000	375,000	
③ 合計コスト ①+②	6,339,810	6,741,790	7,151,400	8,713,000	
前年度比 (%)		106.3%	106.1%	121.8%	
財源内訳	国・県支出金	4,454,858	4,775,093	5,082,300	6,253,500
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,884,952	1,966,697	2,069,100	2,459,500
④ 活動一単位当たりコスト	288,173.2	321,037.6	325,063.6	335,115.4	
前年度比 (%)		111.4%	101.3%	103.1%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和2年度：支給対象者数の増加を見込んだため事業費が増加となっています。				

(3) 活動指標	指標名	特別障害者手当等受給者数				単位：	人
	指標説明						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	22	21	22	26		

(4) 成果指標	指標名	特別障害者手当等受給者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年同数程度							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	24	23	23	26				
	実績値	22	21	22					
達成度 (%)	91.7%	91.3%	95.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計上の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>物価スライドにより手当額の減額改定がありました。個別案内を送付し、混乱はありませんでした。在宅の重度障がいの方が対象となりますが、重度の障がいの重複など基準が複雑な部分もあるため、分かりやすい制度説明及び身体・生活状況の慎重な聞き取りが必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容		改善時期	令和2年4月
<p>広報及びホームページへの掲載、窓口での案内等により制度の周知を行います。また、適切な認定につながるよう対象者の身体・生活状況の正確な把握に努めます。今後、手当額が改定となった場合も、受給者にはその都度連絡を行うなど、周知を図ります。</p>			

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	西部 睦人
<p>在宅の重度障がいの方が安定した生活を送ることができるよう、法令に基づく適切な助成と適切な制度運用に取り組みます。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	22-33	障がい者福祉サービス事業		担当課	健康福祉課
				作成者	岡河 功
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）	
	総合計画上の施策名	21 障がい者の自立と社会参加の支援			
	施策名（評価単位）	(18) 障がい者福祉の充実			

2. 事務事業の目的	障がい者児に係るサービスを総合的に提供することで、障がい者の社会参加と自立を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・障害支援区分認定事業 ・介護給付事業（居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等） ・訓練等給付事業（就労継続支援A型、B型、共同生活援助等） ・療養介護医療費等給付事業（療養介護医療・基準療養介護医療） ・高額等介護給付事業（高額障害福祉サービス・サービス利用計画作成） ・補装具給付事業 ・地域生活支援事業（日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援、自動車改造助成等） ・地域生活相談支援事業 ・難聴児補聴器購入等助成事業 ・障害者福祉計画策定経費
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	328,429,831	325,348,085	344,050,728	425,061,000	
② 人件費	14,480,000	13,575,000	13,575,000	11,550,000	
③ 合計コスト ①+②	342,909,831	338,923,085	357,625,728	436,611,000	
前年度比 (%)		98.8%	105.5%	122.1%	
財源内訳	国・県支出金	246,322,373	244,011,064	258,038,046	318,795,750
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	96,587,458	94,912,021	99,587,682	117,815,250
④ 活動一単位当たりコスト	9,797,423.7	9,683,516.7	10,837,143.3	14,553,700.0	
前年度比 (%)		98.8%	111.9%	134.3%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	元年度:障害福祉サービスの利用者が増加したこと等により事業費が大幅な増額となっています。 2年度:各種サービス利用者数の増加や、地域生活相談支援事業の新規委託先の追加により事業費の増加が見込まれます。				

(3) 活動指標	指標名	障害者施設入所支援人数		単位:	人
	指標説明	障害者施設入所支援費利用者実人数			
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	35	35	33	30

(4) 成果指標	指標名	障害者施設入所支援費		単位:	円	評価:	+
	指標説明	障害者施設入所支援費利用金額					
	目標値の設定方針	前年度実績の102%以上					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	43,260,840	46,340,698	44,337,571	46,252,609		
	実績値	45,432,057	43,468,206	45,345,695			
達成度 (%)	105.0%	93.8%	102.3%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>障害者総合支援法の制度が浸透し、サービスの利用者は年々増加しています。特に、就労支援に関する事業所の増加に伴い、就労に関心を持たれる方が増え、就労継続支援A型・B型・就労移行支援の利用が増加傾向にあります。今後も、制度改正等により、利用者が不利益を受けないよう情報提供を図る必要があります。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスの提供については、国の障がい者福祉の基本となる施策であるため、今後も適正な運用を行う必要があります。また、平成30年4月から、障がい福祉サービスの中に、就労定着支援や自立生活援助が新たに追加されました。広報紙及びホームページ、窓口などで制度の説明や周知を行っていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>障がい者が地域の中で自立した生活を送ることができるように、広報紙、ホームページなどにより、住民へ制度の周知をしていきます。また、地域生活支援事業の必須事業を確実に実施し、任意事業についても、障がい者の実情に応じて市民ニーズに即した事業展開を行うとともに、適切な制度運用を遂行します。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-34	自立支援医療助成事業	担当課	健康福祉課
施策体系	行政分野	①健康・福祉	作成者	山田 友哉
	総合計画上の施策名	21 障がい者の自立と社会参加の支援	施策分類	6障がい者（児）
	施策名（評価単位）	18 障がい者福祉の充実		

2. 事務事業の目的	疾病、事故、災害等による身体的損傷が一般医療によってすでに治癒した障がい者に対して、その日常生活能力等を回復、向上、もしくは獲得させることを目的に行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容（令和元年度） (1) 関係機関との連携による、総合的な相談の実施 (2) 更生医療の支給認定（更生医療は身体障がいを除去・軽減し、日常生活活動を容易にすることを目的とします。）
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	7,685,728	7,195,457	7,966,953	9,186,000	
② 人件費	2,240,000	2,100,000	2,000,000	1,500,000	
③ 合計コスト ①+②	9,925,728	9,295,457	9,966,953	10,686,000	
前年度比 (%)		93.7%	107.2%	107.2%	
財源内訳	国・県支出金	3,842,864	3,597,729	3,983,477	4,593,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,082,864	5,697,728	5,983,476	6,093,000
④ 活動一単位当たりコスト	496,286.4	516,414.3	332,231.8	288,810.8	
前年度比 (%)		104.1%	64.3%	86.9%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和2年度は受給者数の増加に伴う医療費の増加を見込み、事業費を増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	更生医療の受給者数			単位:	人
	指標説明	更生医療の受給者数実人数				
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
		20	18	30	37	

(4) 成果指標	指標名	自立支援医療助成事業			単位:	円	評価:	+
	指標説明	自立支援医療助成事業利用金額						
	目標値の設定方針	前年度実績の100%以上						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値	7,929,219	8,070,014	7,555,230	8,365,301			
	実績値	7,685,728	7,195,457	7,966,953				
	達成度 (%)	96.9%	89.2%	105.4%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	障がい者の方に医療を提供することで経済的な負担を減らすことができました。受給者の人数は増加傾向にあり、それに伴い医療費の増加がみられます。また、引き続き対象者へ制度の周知が必要です。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月1日
受給者の内訳として透析患者が大部分を占めていますが、その他の障害部位についても対象となる場合があるため、身体障害者手帳の交付時等に障害について確認し、更生医療対象者に対して制度を広く周知します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 陸人
この事業の対象者について関係機関と連携し制度の周知を行い、適正な運用を進めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-36 療育システム事業	担当課	健康福祉課
		作成者	梅田 美保
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類
	総合計画上の施策名	22 障がい児支援体制の充実	6障がい者(児)
	施策名(評価単位)	19 障がい児福祉の充実	

2. 事務事業の目的	療育相談における早期発見と早期療育 関係機関の連携と支援ネットワークの構築
-------------------	---------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	療育相談・療育支援・連絡会を行い、子どもを取り巻く関係機関との連携を図ることができました。療育システム（療育相談・療育支援）においては、医師をはじめ理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の先生から助言を受け、2回実施することができました。また、保育・幼稚園、入学先の小学校の先生にお越しいただき、対象児についての共通理解や支援等の情報共有を行い、地域での療育体制の強化を図ることができました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	259,979	199,512	373,290	470,000
② 人件費	2,640,000	2,475,000	3,600,000	1,500,000
③ 合計コスト ①+②	2,899,979	2,674,512	3,973,290	1,970,000
前年度比 (%)		92.2%	148.6%	49.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,899,979	2,674,512	3,973,290
④ 活動一単位当たりコスト	1,449,989.5	1,337,256.0	1,986,645.0	985,000.0
前年度比 (%)		92.2%	148.6%	49.6%
⑤ コストに関する増減理由 (H31年度実績、R2年度見込)	職員1名が育児休業を取得するため（令和元年10月～）業務量の算定を変更する必要があったため、人件費が令和元年度は増加し、令和2年度は減少する見込みです。			

(3) 活動指標	指標名	療育システム回数	単位:	回	
	指標説明	相談のための知能検査・運営にかかる連絡会を含まない			
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
		2	2	2	2

(4) 成果指標	指標名	療育システム対象児	単位:	人	評価:
	指標説明	相談対象児数とケース検討対象児数の合計			
	目標値の設定方針	年間の相談件数（2回分）とケース検討会で対象とできる人数			
	目標値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
	実績値	5	5	4	5
達成度 (%)	100.0%	120.0%	125.0%		

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
療育相談では、関係機関への参加を依頼し、医師をはじめとする専門スタッフからの助言を共有することで、個々の状況に応じた支援、対応をすることができました。昨年度に引き続き、中濃厚生病院の医師・専門スタッフの方々にお越しいただき助言等を受けることにより、地域で子どもを育てる基盤づくりの強化を図ることができました。また、対象児の情報を事前に就園先の保育園等へ提供することができました。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年1月
療育相談・療育支援は、関係機関との連携や研修の共有等を積極的に行いながら、引き続き実施します。なかでも、年長児・学齢時の療育相談の場においては、就学・進学時のことを考慮し、地区の小・中学校の先生にも参加を依頼します。また、専門的な助言を得ることが大変有効であるため、引き続き地域の医療拠点である中濃厚生病院へ医師等の派遣を依頼してまいります。本事業を周知するため、「療育相談・療育支援」について広報誌に掲載するとともに、発達障がいに関するパンフレットを用い地域への啓発を行ってまいります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 陸人
集団に適用することが難しい子ども達への対応方法を探ることや、連携、共通理解を図ることを目的とした幼・保育園の巡回指導をひまわりの丘地域生活支援センターと連携を図りながら続けていきます。また、当事業における療育相談・療育支援は、専門スタッフから直接アドバイスを受けることで、支援内容を共有することができるのと同時に、小学校、幼・保育園、家庭との連携ならびに情報共有ができる貴重な機会となっています。今後は、地域の医療機関との連携をさらに強化していきながら、対象児の早期発見と早期療育を目指します。当事業は、障がい児支援体制の充実を図るために必要な事業であるため、継続する必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-37	ひばり園管理事業	担当課 健康福祉課
			作成者 梅田 美保
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類 6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	22 障がい者支援体制の充実	
	施策名（評価単位）	19 障がい者福祉の充実	

2. 事務事業の目的	障がい児とその家族が、支援及び相談を安心して受けることができるよう、施設を適切に維持・管理します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	猛暑対策として、新調したエアコンを有効に活用し、通園児の体調管理に配慮をしました。利用者が安全な場所で安心して利用し、必要な発達支援を受けることができるよう園舎清掃及び消防設備保守点検、浄化槽清掃、浄化槽法定検査を実施しました。建物の老朽化により、扉などの開閉に支障をきたしましたが、部品等の交換など修理をしながら使用しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	502,086	798,783	792,855	832,000
② 人件費	2,800,000	3,000,000	3,000,000	2,625,000
③ 合計コスト ①+②	3,302,086	3,798,783	3,792,855	3,457,000
前年度比		115.0%	99.8%	91.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,302,086	3,798,783	3,792,855
④ 活動一単位当たりコスト	1,651,043.0	1,899,391.5	1,896,427.5	1,728,500.0
前年度比		115.0%	99.8%	91.1%
⑤ コストに関する増減理由				

(3) 活動指標	指標名	園舎清掃委託の回数			単位:	回
	指標説明	専門業者による園舎清掃回数				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	2	2	2	2	

4. 評価・課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・園舎の老朽化への対応が今後の課題となります。特にトイレは、湿式であるため衛生面と安全面で不安があります。 ・エアコンを効率よく活用し、適切な環境を保つよう努めました。 	

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<ul style="list-style-type: none"> ・消防設備、浄化槽の点検を例年通り実施し、利用者へ安全・安心な施設でサービスを提供できるようにします。 ・専門業者に委託している年2回の園舎清掃のほか、職員による普段から園舎内外の整備、清掃を行います。また、草刈り機を購入したため適宜、園庭や駐車場の草刈りを実施し、環境を整備します。 ・利用者の安全のため、裏口は常に施錠し、出入り口は1箇所とします。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<ul style="list-style-type: none"> ・安全、安心な環境で利用者の発達支援ができるよう、施設管理を行います。 ・利用者から施設管理に関する不安や不満のない環境を維持できるよう努めるとともに、老朽化した施設に対する現状を理解していただき、事業所における自己評価結果や保護者等からの事業所評価の集計結果を踏まえるとともに、利用者の意見に耳を傾けながら施設運営を行ってまいります。 		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-38	障がい児福祉手当給付事業	担当課	健康福祉課
			作成者	岡河 功
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	22 障がい児支援体制の充実		
	施策名（評価単位）	(19) 障がい児福祉の充実		

2. 事務事業の目的	精神又は身体に重度の障がいのある児童に対して手当を支給することにより、在宅重度障がい児の福祉の増進を図ることを目的とする。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	○5月、8月、11月、2月に支給を実施 平成31年3月までは、月額14,650円を支給 平成31年4月からは、月額14,790円を支給

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位：円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	1,327,140	1,200,460	1,417,600	2,308,000	
② 人件費	400,000	375,000	375,000	375,000	
③ 合計コスト ①+②	1,727,140	1,575,460	1,792,600	2,683,000	
前年度比 (%)		91.2%	113.8%	149.7%	
財源内訳	国・県支出金	995,355	900,345	1,063,200	1,731,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	731,785	675,115	729,400	952,000
④ 活動一単位当たりコスト	191,904.4	175,051.1	224,075.0	206,384.6	
前年度比 (%)		91.2%	128.0%	92.1%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度：支給対象者数の増加したため事業費が増加しています。 令和2年度：支給対象者数の増加を見込んだため事業費が増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	障害児福祉手当受給者数				単位：	人
	指標説明						
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		9	9	8	13		

(4) 成果指標	指標名	障害児福祉手当受給者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年同程度+α人							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	11	12	13	13				
	実績値	9	9	8					
達成度 (%)	81.8%	75.0%	61.5%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計上の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	物価スライドにより手当額の減額改定がありましたが、個別案内を送付し、混乱はありませんでした。在宅の重度障がい者の方が対象となりますが、重度の障がいの重複など基準が複雑な部分もあるため、分かりやすい制度説明及び身体・生活状況の慎重な聞き取りが必要です。
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
広報及びホームページへの掲載、窓口での案内等により制度の周知を行います。また、適切な認定につながるよう対象者の身体・生活状況の正確な把握に努めます。今後、手当額が改定となった場合も、受給者にはその都度連絡を行うなど、周知を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
在宅の重度障がい者の方が安定した生活を送ることができるよう、法令に基づく適切な助成と適切な制度運用に取り組みます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	22-41	通所支援事業		担当課	健康福祉課
				作成者	藤田 恵子
施策体系	行政分野	①健康・福祉		施策分類	6障がい者（児）
	総合計画上の施策名	22 障がい児支援体制の充実			
	施策名（評価単位）	19 障がい児福祉の充実			

2. 事務事業の目的	児童に対して通園による療育訓練及び生活指導を行い、社会適応性の育成を助長し、障がいをもつ児童とその家族の福祉の増進を図ります。
------------	---

3. 事務事業の実績	<p>①児童発達支援・・・日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。</p> <p>②放課後等デイサービス・・・学齢児に対し授業終了後又は休業日に生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行います。</p> <p>③医療型児童発達支援・・・肢体不自由児に対し、児童発達支援及び治療を行います。</p> <p>④保育所等訪問支援・・・障がい児が通う保育所等の施設を訪問し、集団生活への適応のための支援を行います。</p> <p>⑤障害児相談支援・・・障害児通所支援を適切に利用できるよう障害児支援利用計画の作成や見直しを行うとともに、指定事業者との連絡調整等を行います。</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	42,033,915	41,531,394	40,929,926	50,190,000	
② 人件費	9,360,000	15,750,000	15,750,000	10,875,000	
③ 合計コスト ①+②	51,393,915	57,281,394	56,679,926	61,065,000	
前年度比（％）		111.5%	98.9%	107.7%	
財源内訳	国・県支出金	29,594,369	40,464,870	30,924,629	37,632,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	21,799,546	16,816,524	25,755,297	23,433,000
④ 活動一単位当たりコスト	723,858.0	881,252.2	821,448.2	872,357.1	
前年度比（％）		121.7%	93.2%	106.2%	
⑤ コストに関する増減理由 （R元年度実績、R2年度見込）					

(3) 活動指標	指標名	障がい児通所支援事業決定者数				単位：	人
	指標説明	障がい児通所支援事業決定者数					
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		71	65	69	70		

(4) 成果指標	指標名	障がい児通所支援延べ利用日数				単位：	回	評価：	+
	指標説明	障がい児通所支援延べ利用日数							
	目標値の設定方針	前年度実績の102%以上							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	922	940	825	817				
	実績値	836	808	801					
達成度（％）	90.7%	86.0%	97.1%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>障害者手帳をもっている児童に限らず、発達に遅れの見られる子、気になる子に対して療育支援を行うことで、社会適応力の発達を促すことができました。総合的に児童を支援していくためにも、障害児相談支援の利用を勧めることが必要です。平成29年度に比べ利用者が減少していることから、制度の周知が不足していると思われます。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>障害児通所支援の中でもどのようなサービスがあるのか等、書面でわかりやすく説明するようにします。障害児相談支援を利用する場合にも、申請から利用までの流れがわかるようフローチャートを渡すようにします。関係機関と連携を図り、計画相談支援等の体制整備も努めていきます。また、制度を知っていただくためにも広報紙やホームページなどに掲載し、制度の周知を図っていきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 陸人
<p>早い段階から発達の気になる子に対して療育支援を行うことは、その対象児が今後社会に適応していく力をつけるために重要なことです。さらに、保護者の子育てに対する不安の解消にもつながります。障がい児を総合的に支援するために、今後も法令に基づき、当事業を適正に継続実施していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-42	援護団体運営補助事業	担当課 健康福祉課
			作成者 中村 俊哉
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類 7地域福祉
	総合計画上の施策名	23 安定した生活・自立と社会参加の支援	
	施策名(評価単位)	20 地域福祉の充実	

2. 事務事業の目的	戦傷病者や戦没者などで組織される団体の運営を支援することで、福祉の向上を図ります。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	美濃市遺族連合会の運営補助金の交付。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	773,000	773,000	773,000	773,000
② 人件費	2,800,000	2,625,000	2,625,000	3,375,000
③ 合計コスト ①+②	3,573,000	3,398,000	3,398,000	4,148,000
前年度比 (%)		95.1%	100.0%	122.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	3,573,000	3,398,000	3,398,000
④ 活動一単位当たりコスト	3,573,000.0	3,398,000.0	3,398,000.0	4,148,000.0
前年度比 (%)		95.1%	100.0%	122.1%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和2年度：戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の受付事務に係る人件費が増額します			

(3) 活動指標	指標名	運営補助対象団体数				単位:	団体
	指標説明						
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		1	1	1	1		

(4) 成果指標	指標名	援護団体への補助額				単位:	円	評価:	—
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度と同額以下							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	773,000	773,000	773,000	773,000				
	実績値	773,000	773,000	773,000	773,000				
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
平和意識の高揚を図るため、遺族会の運営について支援を行いました。 美濃市の各地区遺族会は、年々遺族の高齢化に伴って会員数が減少しています。世代交代が進む中で、遺族会活動に従事する会員も減り、戦没者特別弔慰金の受給者も減少しています。戦争の悲惨さを次世代へ伝える活動を進める遺族会活動を支援することは、恒久平和実現に欠かせません。各地（国・県・市）の戦没者追悼式への参列費や各地の慰霊塔巡拝及び慰霊碑管理費等各活動に必要な金額を助成するものです。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
会員数減少とともに、活動自体が難しくなっている現状があるため、支援のあり方そのものを改める協議を行う必要があります。各地区の遺族会内にある意見を集約し、把握することで支援策の方向性を模索していきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 陸人
国の戦後支援策の方向性を見ながら、それに同調しつつ支援を継続する必要があります。今後は、各地区遺族会の意見や活動状況の把握を行い、遺族会と行政との関わり方について、検討を行っていく必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-43	老人保護措置事業	担当課	健康福祉課
			作成者	那須 智子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	23 安定した生活・自立と社会参加の支援		
	施策名(評価単位)	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	高齢者が安定した生活ができるよう、身体的・精神的・環境的・経済的に在宅での生活が困難な高齢者を保護します。
------------	---

3. 事務事業の実績	(1) 事業の実施内容(令和元年度)	65歳以上の高齢者を対象に入所措置を実施し、県内養護老人ホーム3箇所にて4名を措置しました。
------------	--------------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	7,614,312	7,574,514	9,107,233	9,614,000	
② 人件費	400,000	375,000	375,000	750,000	
③ 合計コスト ①+②	8,014,312	7,949,514	9,482,233	10,364,000	
前年度比 (%)		99.2%	119.3%	109.3%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	
	市債	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	8,014,312	7,949,514	9,482,233	10,364,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,003,578.0	2,649,838.0	2,370,558.3	2,591,000.0	
前年度比 (%)		132.3%	89.5%	109.3%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	平成30年11月に1名措置者数増 令和元年度より措置費の障害者等介護加算の対象者を措置したため				

(3) 活動指標	指標名	措置人数				単位:	人
	指標説明	年度始めに養護老人ホームに措置している人数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	4	3	4	4		

(4) 成果指標	指標名	措置者一人当たりに係る平均的な経費				単位:	円	評価:	+
	指標説明	措置費を年度当初の措置者数で除した数値							
	目標値の設定方針	前年度の実績値							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	2,176,600	1,903,500	1,893,630	2,370,558				
	実績値	1,903,500	1,893,630	2,370,558					
達成度 (%)	87.5%	99.5%	125.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）	評価				A
① 総合計上の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	入所措置の場合、費用は公費で負担することになっています。 入所判定委員会を開催し、現在入所の方と新規入所の方を適正に判断し措置をしていきます。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
国の入所指定指針に従って、今後も適切な措置を行っていきます。 独自の入所基準はなく、法に基づいて措置をしているのみであるため、改善事項はありません。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
高齢者が住み慣れた場所で暮らされるのが理想ではありますが、身体的・精神的・環境的・経済的な事情により養護老人ホームへの入所対応が必要な場合もあります。法に基づき入所を希望される方を適正に判断し措置をしていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-44	生活保護事業		担当課 健康福祉課
				作成者 中村 俊哉
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	23 安定した生活・自立と社会参加の支援		
	施策名(評価単位)	20 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	生活困窮者自立支援法及び生活保護法に基づき、生活困窮者の自立に繋がる適正な各支援施策を行うため、困窮者及び要保護者の実態の把握と自立に向けた指導・支援を適切に行います。
------------	--

3. 事務事業の実績	生活困窮者のうち自立支援が可能な方は、相談支援や家計管理など生活困窮者自立支援制度に基づいた支援を行いました。（社協に委託して実施）自立が困難で保護の必要がある方については、要保護者の申請に対し、扶養親族調査や預貯金等の資産調査を行い、被保護者となった者に制度上保障される最低生活費の支給を行いました。また、医療費や調剤費の負担分（10割）を支払い基金へ支払いました。就労が可能な年齢にある者（65歳未満）については、自立のためにハローワークと連携して就労支援を行いました。被保護者の生活状況（在宅、施設入所者、高齢者等の各条件）に応じた回数で定期訪問を行いました。
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	90,375,051	90,936,005	73,763,159	111,028,000	
② 人件費	8,240,000	7,725,000	7,725,000	7,500,000	
③ 合計コスト ①+②	98,615,051	98,661,005	81,488,159	118,528,000	
前年度比（％）		100.0%	82.6%	145.5%	
財源内訳	国・県支出金	64,360,592	70,063,000	75,679,355	55,513,536
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	34,254,459	28,598,005	5,808,804	63,014,464
④ 活動一単位当たりコスト	2,293,373.3	2,349,071.5	1,940,194.3	2,890,926.8	
前年度比（％）		102.4%	82.6%	149.0%	
⑤ コストに関する増減理由 （R元年度実績、R2年度見込）	令和2年度：受給者が増えることを見込んだため事業費が増額しています				

(3) 活動指標	指標名	生活保護受給者数			単位：	人
	指標説明	生活保護受給者数（年度末時）				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	43	42	42	41	

(4) 成果指標	指標名	生活保護受給者数			単位：	人	評価：	+
	指標説明	生活保護受給者数						
	目標値の設定方針	過去3年間の実績の平均						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値	43	43	43	43			
	実績値	43	42	41				
達成度（％）	100.0%	97.7%	95.3%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	法令の厳正な運用を図り、扶助費の適正支給を行いました。 当市の生活保護受給者は高齢層が大半を占めていますが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により幅広い年齢層からの相談が考えられます。また、居住地を持たない者から相談があった場合、美濃市では緊急的・一時的に住居が必要な者を入所させる施設等を有していないため、対応に苦慮することになります。高齢層の経済的困窮が主な生活保護受給に至る要因であったのが、今後は年齢層も多様になり、その困窮に至る経緯も様々な原因が考えられることとなるため、今後は各機関との連携を深め、多角的な支援・サービス利用を図る必要があります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
ジェネリック医薬品の使用啓発や、他法優先の徹底など個別の生活保護受給者への指導・案内を図っていきます。また、高齢層が多いことから、地域でも孤立しがちな独り暮らし世帯には特に重点的に訪問実施を行い、地域の自治会や民生委員などにも情報提供を行うことで見守り体制を構築することを図ります。生活困窮者についても、引き続き社会福祉協議会に委託することで、就労支援から家計管理まで幅広い支援を行い、生活保護に至る前段階の方への自立の助長を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
生活保護制度については、憲法上保障される「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するために必要な制度であり、特に高齢者や障がいをもった方など、自らで生計を立てることが困難な方を支援するために、適正に実施していくことが必要です。生活困窮者の相談件数も増加傾向にあり、また継続的な支援が必要な方が大半であるため、出来る限りの支援を展開していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-45 保護司会等補助事業	担当課	健康福祉課
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類
	総合計画上の施策名	24 人権意識の高揚	7地域福祉
	施策名(評価単位)	(20) 地域福祉の充実	
作成者	松並 恵美		

2. 事務事業の目的	安全・安心で人権を尊重する地域を目指して、防犯・青少年健全育成・人権保護等の地域福祉向上のために活動する団体を支援します。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関美濃保護区保護司会：関市、美濃市の保護司で構成する関美濃保護区保護司会に対する活動負担金(412,000円) ・ 人権擁護委員協議会武儀部会：関市、美濃市の人権擁護委員で構成する部会に対する活動負担金(60,000円) ・ 岐阜人権擁護委員協議会：県内市町村で構成する人権擁護委員協議会の事業負担金(84,000円) ・ 県更生保護事業協会：事業負担金(10,000円) ・ 美濃市民生児童委員連絡協議会：運営補助金(600,000円) ・ 美濃市人権擁護委員会：運営補助金(19,000円) ・ 美濃市更生保護女性会：運営補助金(50,000円)
-------------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位：円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	1,638,000	1,246,000	1,235,000	1,254,000
② 人件費	3,600,000	3,375,000	3,375,000	3,375,000
③ 合計コスト ①+②	5,238,000	4,621,000	4,610,000	4,629,000
前年度比 (%)		88.2%	99.8%	100.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,238,000	4,621,000	4,610,000
④ 活動一単位当たりコスト	654,750.0	577,625.0	576,250.0	578,625.0
前年度比 (%)		88.2%	99.8%	100.4%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度年度実績、R2年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	研修会の開催				単位：	回
	指標説明	会員相互の資質向上のため実施					
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		8	8	8	8		

(4) 成果指標	指標名	自主研修会開催数				単位：	回	評価：	+
	指標説明	会員相互の資質向上のため実施する研修会の開催回数							
	目標値の設定方針	該年度当初の自主研修開催計画回数							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	2	2	2	2				
	実績値	2	2	2	2				
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関美濃保護区保護司会：研修会を実施するとともに、保護観察活動のほか、青少年の健全育成のため「出前講座」の実施、就労支援のための協力雇用主の発掘と開拓など、ボランティアとして積極的に活動されました。 ・ 人権擁護委員協議会武儀部会：研修会を実施するとともに、人権相談、人権啓発活動などを積極的に実施されました。 ・ 美濃市民生児童委員連絡協議会：研修会を実施するとともに、市と地域住民と間に立って民生児童委員の活動を積極的に行われました。
-----------------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
委員として地域の実態を把握するとともに、適切な対応を行うべく制度・業務を熟知するため、自主研修や他団体との交流により活動を強化します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
各委員は研修を重要なものと位置づけ、積極的に研修に参加されるとともに、業務に対し責任を持って活動されています。引き続き、厚生労働大臣や法務大臣からの委嘱を受けて行われる地域活動が、円滑に実施されるよう協力支援を継続していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-46	隣保館運営管理事業		担当課 健康福祉課
				作成者 松並 恵美
施策体系	行政分野	①健康・福祉		施策分類 7地域福祉
	総合計画上の施策名	24 人権意識の高揚		
	施策名(評価単位)	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	人権意識の高揚を目指して、人権同和教育の拠点となる「美濃会館」を適切に運営・管理します。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和元年度)</p> <p>地域住民の相談・活動の拠点として、自治会活動の支援・協力のほか、隣接自治会の支援を得て、生け花教室、寄せ植え講座、ふるさと講座、市民歩け歩け大会等の交流事業を開催しました。 また、施設管理のほか毎月1回の会館報「美濃会館」を発行しました。</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	1,218,757	1,180,247	1,303,754	1,369,000
② 人件費	800,000	750,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	2,018,757	1,930,247	2,053,754	2,119,000
前年度比 (%)		95.6%	106.4%	103.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,018,757	1,930,247	2,053,754
④ 活動一単位当たりコスト	19,599.6	20,980.9	33,668.1	42,380.0
前年度比 (%)		107.0%	160.5%	125.9%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度：備品（ノートパソコン、デジタルカメラ）を購入したことによる直接事業費の増加。加えて、講座回数が減少したことにより活動一単位当たりのコストが増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	各種講座開催回数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		103	92	61	50		

(4) 成果指標	指標名	各種講座参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度実績数×105%以上							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	536	500	347	748				
	実績値	424	331	712					
達成度 (%)	79.1%	66.2%	205.2%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5.評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>地域社会全体の中での福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニケーションセンターとして、生活上の各種相談や人権課題の解決のための事業を実施しました。具体的には、人権啓発の推進、情報収集・地域の課題の発見と地域住民への情報発信、地域住民の活動や学習の機会や場所の提供及び隣保館の管理・運営を積極的に行いました。全市民に対しても情報発信を行っていますが、さらにPRを行い啓発を継続して行う必要があります。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
自治会、隣接自治会等の参加により、積極的に交流事業を実施していきます。また、施設管理経費の節減を図りつつ、魅力ある各種講座を実施することで参加者を増やすことを目指し、会館報やチラシなどでPRを行います。さらに、年々多様化・複雑化・深刻化する人権・同和問題意識を高めるための啓発に努めます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 陸人
地域における福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニケーションセンターとして、今後も各種事業を実施していく必要があります。少子高齢化など、地域を取り巻く環境が変化していく中で、地域住民のニーズを的確に把握し、より効果的な事業や啓発を展開実施するとともに、関係機関との連携を強化して検討を行います。また、活動拠点となる施設においては、増改築を繰り返してきましたが、利用状況なども鑑み、改修計画等を進める必要があります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-47	同和問題啓発事業		担当課 健康福祉課
				作成者 松並 恵美
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	24 人権意識の高揚		
	施策名(評価単位)	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	人権問題解決並びに人権意識の高揚を目指して、人権同和教育及び啓発活動を実施します。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	人権啓発冊子「人間がかがやく第16集」を1,000部作成し、各種会議、イベントなどで配布し人権啓発を行いました。 また、同和問題をはじめとする様々な人権問題の正しい理解と認識を深め、差別のない明るい地域社会の実現を目指すため、人権啓発講演会を開催しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	904,000	904,000	906,200	917,000
② 人件費	800,000	750,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	1,704,000	1,654,000	1,656,200	1,667,000
前年度比 (%)		97.1%	100.1%	100.7%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,704,000	1,654,000	1,656,200
④ 活動一単位当たりコスト	1,704,000.0	1,654,000.0	1,656,200.0	1,667,000.0
前年度比 (%)		97.1%	100.1%	100.7%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	人権啓発講演会開催数				単位:	回
	指標説明						
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		1	1	1	1		

(4) 成果指標	指標名	人権啓発講演会参加者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度実績数×103%							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	142	145	176	113				
	実績値	148	171	110					
達成度 (%)	104.2%	117.9%	62.5%						

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	人権啓発冊子の発行、啓発グッズの作成、人権啓発講演会の開催などを行い人権問題の解消に努めるとともに、人権同和関係団体に補助を行い、啓発を行いました。また、同和問題をはじめ、いじめや児童虐待、インターネット上での個人に対する誹謗中傷など、人権問題は複雑化・多様化しているため、さらなる啓発を行い意識改革を進める必要があります。
-----------------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
人権啓発冊子をイベント時に配布することで効果はありますが、広く市民の方に人権・同和問題をより身近な問題と認識してもらうため、自前のチラシ等を作成することにより啓発を行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
国の補助を活用した事業の実施のほか、団体への運営補助が中心ですが、多様化・複雑化する人権問題の解消に向けて、様々な機会を通じた啓発活動や関連部署等との連携を図る必要があるため事業を継続します。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-48	戦没者追悼式開催事業		担当課 健康福祉課
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	25 地域福祉活動の推進と支援		
	施策名(評価単位)	20 地域福祉の充実		
作成者	中村 俊哉			

2. 事務事業の目的	戦没者を追悼し、平和を祈念します。
------------	-------------------

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容(令和元年度)</p> <p>美濃市遺族会連合会と共催で行う戦没者追悼式の開催、参加者による国歌斉唱及び黙祷、市長による戦没者名簿の奉安、来賓等による追悼の辞、代表者による献花を行います。また、追悼式終了後には、美濃市遺族会連合会主催の講演会（澤村氏による講演）を行い、遺族連合会活動の普及啓発を図りました。</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	399,600	399,600	399,600	407,000
② 人件費	1,680,000	1,575,000	1,575,000	1,650,000
③ 合計コスト ①+②	2,079,600	1,974,600	1,974,600	2,057,000
前年度比 (%)		95.0%	100.0%	104.2%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,079,600	1,974,600	1,974,600
④ 活動一単位当たりコスト	10,398.0	9,873.0	9,873.0	10,285.0
前年度比 (%)		95.0%	100.0%	104.2%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	追悼式参加者数			単位:	人
	指標説明	追悼式に参加した人数				
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
		200	200	200	200	

(4) 成果指標	指標名	追悼式参加者数			単位:	人	評価:	+
	指標説明	追悼式に参加した人数						
	目標値の設定方針	追悼式参加者数						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値	150	200	200	200			
	実績値	200	200	200				
達成度 (%)	133.3%	100.0%	100.0%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>今後は遺族の高齢化が進み、参加者の減少がより進むことが予想されます。より多くの人に参加いただき、悲慘な戦争の記憶を風化させることがないように、次世代に伝えていく必要があります。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年10月
<p>多くの方に戦争の悲慘さや平和への感謝を共有していただくために、各地区の遺族会を通じた周知・広報活動を積極的に依頼する必要があります。また、遺族会活動への理解や普及啓発を行っていくことも継続していく必要があります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>戦没者の追悼と平和への祈念は今後も継続して行う必要があるものです。戦没者追悼式は、遺族の高齢化により出席できない遺族もいらっしゃると思いますが、遺族への配慮という側面から継続して開催していくことが必要です。今後は、式典規模や方式等の検討が必要です。また、将来遺族が減っていき、戦争の悲慘さ、平和の大切さを受け継いでいくことを考え、戦没者を追悼するだけでなく、戦争の記憶を後世に受け継いでいくため、各地区遺族会と連携しながら、特に子どもたちに対する戦争に関する知識・記憶の継承を検討していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-50	健康フェア開催経費（旧福祉健康いきいきフェア開催委託事業）	担当課 保健センター
			作成者 岡田 裕子
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類 7地域福祉
	総合計画上の施策名	26 社会福祉協議会等と共同した事業の展開	
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実	

2. 事務事業の目的	健康年齢向上プロジェクトの一環として、多くの市民が参加、来場する、健康をPRするイベントの開催により、市民総参加による健康づくりのまちづくりを推進します。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<p>○健康フェア開会式において、8020運動達成者、健康づくり図画ポスターの表彰式を開催しました。</p> <p>○体力測定・体組成測定・骨密度測定・貧血チェック・食生活チェック・グラウンドゴルフ体験・介護予防・歯科検診・応急処置等の講習会など、健康をテーマに幅広く開催しました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費		4,280,385	4,068,127	4,134,813	4,326,000
② 人件費		2,160,000	1,575,000	2,025,000	1,800,000
③ 合計コスト ①+②		6,440,385	5,643,127	6,159,813	6,126,000
前年度比（％）			87.6%	109.2%	99.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,440,385	5,643,127	6,159,813	6,126,000
④ 活動一単位当たりコスト		429,359.0	352,695.4	384,988.3	408,400.0
前年度比（％）			82.1%	109.2%	106.1%
⑤ コストに関する増減理由 （R元年度実績、R2年度見込）					

(3) 活動指標	指標名	福祉啓発イベント参加協力団体数			単位：	団体
	指標説明	イベントに参加し、健康・福祉のまちづくりの実現を呼びかける団体の数				
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
		15	16	16	15	

(4) 成果指標	指標名	来場者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明								
	目標値の設定方針	前年度より+3%							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	7,000	9,000	7,255	8,600				
	実績値	8,707	7,044	8,330					
達成度（％）	124.4%	78.3%	114.8%						

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
市民の「健康」に対する意識の向上を目指し、多くの市民が集まる産業祭と同時開催とし、体力測定・体組成測定・骨密度測定・貧血チェック・食生活チェック・グラウンドゴルフ体験など各種検診や体験を行い、楽しみながら自身の健康を見直すきっかけとなりました。大学とも連携し、より専門的な体験や指導を受けられるようになったことや、認知度の高まりもあり、来場者自身が目的をもって参加される姿がみられるようになりました。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
産業祭の来場者を健康フェアに呼び込むため、来場者の導線を考慮した会場テントの配置や各ブースの配置の工夫や分かりやすい表示を行なっていきます。 市の関連団体だけでなく企業にも参加を求め、より市民のニーズに合った魅力的な新しい企画を実施することで来場者の増加を図ります。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	辻 幸子
普段から自分の体の状態の確認・健康の維持に努めていくという考えを持っていただけるような場所として開催しています。美濃市産業祭と同日・場所での開催で徐々に認知度は高まっています。 生活の中での健康への意識向上を図るためにもこの事業は必要であり、更には行政主導ではありませんが、団体や事業者などの協力を得ながら継続して行なっていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	22-51	社会福祉協議会補助事業		担当課	健康福祉課
				作成者	梅村 祐樹
施策体系	行政分野	①健康・福祉		施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	26 社会福祉協議会等と共同した事業の展開			
	施策名(評価単位)	(20) 地域福祉の充実			

2. 事務事業の目的	複雑多様化する福祉ニーズに対応したサービスを提供するため、地域住民等に支えられた公共性と民間組織としての自主性の2つの特徴を併せ持つ社会福祉協議会の運営を支援します。
-------------------	---

3. 事務事業の実績	<p>○身近な地域での福祉活動(高齢者や子育て世代向けのサロン、支部社協単位での活動)を支援しました。</p> <p>○法律相談、市民相談、行政相談などの市民向け各種相談事業を実施しました。</p> <p>○福祉教育を進めるため、手話奉仕員養成講座を実施したほか、福祉協力校を指定してその活動を支援しました。</p> <p>○ボランティアセンターにおいて、ボランティアのあっせんやボランティアへの相談支援を行いました。</p> <p>○年間を通じて広報紙「社協みの」を発行し、地域福祉に関する情報を広くアピールしました。</p>
-------------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	12,822,000	12,991,000	14,036,000	14,267,000
② 人件費	320,000	300,000	300,000	375,000
③ 合計コスト ①+②	13,142,000	13,291,000	14,336,000	14,642,000
前年度比 (%)		101.1%	107.9%	102.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	13,142,000	13,291,000	14,336,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,121.7	2,140.6	2,327.7	2,361.6
前年度比 (%)		100.9%	108.7%	101.5%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	社会福祉協議会加入世帯数			単位:	世帯
	指標説明					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	6,194	6,209	6,159	6,200	

(4) 成果指標	指標名	社会福祉協議会会費			単位:	円	評価:	+
	指標説明							
	目標値の設定方針	前年度実績より+0%以上						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込			
	目標値	4,474,000	4,438,000	4,408,000	4,391,000			
	実績値	4,438,000	4,408,000	4,391,000				
達成度 (%)	99.2%	99.3%	99.6%					

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>事業計画に基づき、補助金を支給しました。</p> <p>複雑かつ多様化している福祉ニーズにいち早く対応できる組織として、社会福祉協議会の存在意義はますます大きくなってきています。しかし、社会福祉協議会の財政基盤は市民等からの善意に頼る不安定なものであり、今後も安定的に事業を推進していくためには市からの財政支援は欠かせません。</p>
-----------------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>平成28年度に社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画に基づいて、計画的に事業を実施するよう求めているところですが、令和2年度は、令和3年度から6年間を計画期間とする新たな地域福祉活動計画を作成する年であり、これまでの事業の総括及び次年度以降を見据えた事業の見直しを行ってもらうよう協議します。</p> <p>また、自治体が直接対応することが難しい福祉事業に取り組めるよう、積極的な支援を行います。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 陸人
<p>社会福祉協議会は、社会福祉法により位置づけられており、地域福祉の増進等を目的とした事業を展開しているため、当事業は継続する必要があります。</p> <p>県内他市の社会福祉協議会と比較すると、美濃市社協は地域福祉活動への積極的な取り組みが少ないため、社会福祉法人としての独立性・独自性は尊重しつつも、市との連携をより強化し、地域福祉を推進する車の両輪として、多くの地域福祉事業を展開する必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	22-52 心身障害者ふれあいホーム運営事業	担当課	健康福祉課
		作成者	梅村 祐樹
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類 7地域福祉
	総合計画上の施策名	26 社会福祉協議会等と共同した事業の展開	
	施策名（評価単位）	(20) 地域福祉の充実	

2. 事務事業の目的	心身障害者の社会的自立を促進し、在宅に近い状態で日常生活を営むのに必要な作業（炊事、掃除、身支度など）を学ぶことができるふれあいホームを運営します。
-------------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	○利用を希望する障がい者に対し、献立にあった食材購入、調理、片付けなどの基本訓練を行いました。（第1・2・3・4火曜日、午後4時から午後9時） ○運営は社会福祉協議会に委託しています。

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費		946,000	874,000	877,000	841,000
② 人件費		80,000	75,000	75,000	75,000
③ 合計コスト ①+②		1,026,000	949,000	952,000	916,000
財源内訳	前年度比（％）		92.5%	100.3%	96.2%
	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,026,000	949,000	952,000	916,000
④ 活動一単位当たりコスト		21,375.0	20,630.4	20,695.7	19,913.0
前年度比（％）			96.5%	100.3%	96.2%
⑤ コストに関する増減理由 （R元年度実績、R2年度見込）					

(3) 活動指標	指標名	開設日数		単位：	日
	指標説明				
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
		48	46	46	46

(4) 成果指標	指標名	延べ利用者数		単位：	人	評価：	+
	指標説明						
	目標値の設定方針	前年度実績より+0%以上					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	90	94	90	89		
	実績値	94	90	89			
達成度（％）	104.4%	95.7%	98.9%				

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価 B	
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes		No	1	
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題
みのりの家ふれあいホームは、心身に障がいのある者に日常生活及び訓練に対する援助等を行い、自立を図るための施設としてこれまで20年以上運営してきました。しかし、建物が老朽化及び耐震基準を満たしておらず危険であること、障害者総合支援法に基づく類似の福祉サービスの利用ができるようになったこと、と当初からの利用者も現在は2人となり、本来の目的を果たしたと考えられることから、今年度限りをもって廃止します。

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年3月
令和2年度をもって廃止します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
障がい者が自立した生活を送るための訓練を行う施設の機能そのものは有用ですが、建物の老朽化等様々な問題があり、廃止を検討していたところです。現在の利用者及びご家族には、類似の障がい福祉サービスや地域生活支援事業を紹介しスムーズに移行できるよう案内していきます。		
今後の方向性	2. 廃止	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	22-53	心身障害者小規模授産施設・みのりの家作業所運営委託事業	担当課	健康福祉課
			作成者	梅村 祐樹
施策体系	行政分野	①健康・福祉	施策分類	7地域福祉
	総合計画上の施策名	26 社会福祉協議会等と共同した事業の展開		
	施策名(評価単位)	(20) 地域福祉の充実		

2. 事務事業の目的	心身障害者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援するために、創作的活動や生産活動をする場所を提供します。
-------------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	<p>○心身に障害のある者に対し、生産活動（従来からの下請け軽作業、手すき紙製品やさりを織り製品の製作）、文化活動（生け花、絵手紙、書道）を提供しました。</p> <p>○年間を通じて、レクリエーションやボランティアとともに外出作業（地下道の清掃）、近隣施設との交流を実施し、地域とのつながりを深めました。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	17,303,000	17,800,000	17,260,000	17,496,000
② 人件費	240,000	225,000	225,000	150,000
③ 合計コスト ①+②	17,543,000	18,025,000	17,485,000	17,646,000
前年度比 (%)		102.7%	97.0%	100.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	17,543,000	18,025,000	17,485,000
④ 活動一単位当たりコスト	6,240.8	6,458.3	7,396.4	7,058.4
前年度比 (%)		103.5%	114.5%	95.4%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	延べ利用者数		単位:	人
	指標説明				
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
		2,811	2,791	2,364	2,500

(4) 成果指標	指標名	事業等収入額		単位:	円	評価:	+
	指標説明	利用者の生産活動による事業収入と理解者からの寄附金の計					
	目標値の設定方針	前年度実績と同程度					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	1,705,000	1,510,000	1,280,000	1,468,000		
	実績値	1,510,451	1,279,444	1,467,622			
達成度 (%)	88.6%	84.7%	114.7%				

4. 妥当性評価 （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>運営を社会福祉協議会に委託している同施設は、平成21年度に文化活動や生産活動を行いながら、地域で潤いある生活を送ることを支援する「地域活動支援センター」へ移行し、創作活動を積極的に展開したり、利用者の社会参加を図っています。</p> <p>しかし、利用者の入れ代わりがほとんどなく高齢化がすすんでいることや、施設の老朽化に対してほとんど改善されていないことから、今後の施設の位置づけや対応策を検討していく必要があります。</p>
-----------------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>「さをり織り」のワークショップなど、施設へきてもらう交流から、利用者そのものが地域へ出る取り組みを増やします。製品の納期や質を落とさないよう配慮し、並行して指導員の世代交代と育成が円滑に進むよう支援していきます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	西部 睦人
<p>支援者や市民を巻き込んだ新しい取り組みが進んでおり、利用者への社会生活支援も進んでいることから、今後も継続する必要があります。</p> <p>一方、施設の老朽化は否めず、施設運営のあり方や利用者の安全面への配慮の観点から委託先の社会福祉協議会と協議を進め、改修・改善の方策を検討していく必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)